

令和8年度（2026年度） 予算の概要 一本冊

目 次

予算の概要-本冊-の構成について	1
1 予算編成方針	2
2 予算の概要	
(1) 予算規模	3
(2) 歳入の状況	
款別の状況	5
(3) 歳出の状況	
目的別の状況	8
性質別の状況	11
(4) 主要事業一覧表	17
(5) 特別会計	35
3 当初予算のポイント	別冊
4 参考資料	
会計別予算規模一覧表	51
一般会計歳入財源別の状況	52
一般会計歳出節別調	53
一般会計性質別経費の目的別分類表	55
市税調定及び収入見込額一覧表	57
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	58
基地関係国庫支出金調	59
基地関係国庫補助事業等調	60
給与費明細書集計表	61
基金の状況	63
地方債の状況	65
主な財政指標	66

令和8年2月

岩 国 市



予算の概要の構成について

予算の概要-本冊-の内容について（当冊子）

当初予算の全体像を理解するためのデータや説明を記載しています。まず、予算編成方針を記載し、予算の概要として一般会計当初予算の歳入歳出款別の状況、性質別の状況、主要事業一覧表、特別会計当初予算の概要を記載しています。あわせて、参考資料として、多様な側面から予算を分析した各種データを掲載しています。

当冊子が該当します。

予算の概要-別冊-の内容について

一般会計当初予算のポイントをまとめています。まず、予算編成のポイント、予算の規模などを説明し、一般会計当初予算における重点施策について、岩国市総合計画の基本目標による分類ごとに、図や写真などの資料を添えて説明しています。また、参考として、岩国基地に係る交付金関連事業など特徴となるテーマ別にも施策を分類しており、当初予算の重要な情報をわかりやすく掲載しています。

令和8年度当初予算

1 予算編成方針

本市の財政見通しは、歳入では、景気が緩やかに回復していくことが見込まれ、市税収入は、前年度を上回る見通しです。一方、歳出では、増大する社会保障費をはじめとして、老朽化する公共施設等の維持管理費や長寿命化対策費などに歳入の伸びを上回る多額の財源を要することなどから、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

こうした中であっても、「第3次岩国市総合計画」に示されている本市の将来像の実現に向け、まちづくりを着実に進めていく必要があります。

以上を踏まえ、予算編成に当たっては、本市の財政運営の基本方針として財政計画に掲げている「将来負担の軽減」を堅持しつつ、総合計画に沿ったまちづくりの施策に基づく事業を実施することを基本方針としました。

(1) 具体的な取組

投資政策的経費は、総合計画の基本目標である「市民一人一人がいきいきと暮らせるまち」、「創意工夫に満ちた活力あふれる産業と観光のまち」、「地域資源を賢く使い、持続可能で快適に暮らせるまち」、「誰もが安心して安全に暮らせるまち」、「豊かな心を育む教育文化のまち」、「多様性を尊重し、支えあいと協働で暮らしを支え、育むまち」、「時代や市民ニーズに合った行政経営に取り組むまち」の実現に向けて、重要度、緊急度、事業効果等を勘案し、より優先順位が高い「まちづくり実施計画」に登載する事業を選択しました。

経常経費は、事業実施の必要性、妥当性、有効性を再検証し、徹底した事務事業の合理化、効率化、簡素化により、歳出の抑制を図ることとし、特別な事情のあるものを除き、おおむね令和7年度当初予算ベースで配分した一般財源の範囲内で編成しました。

市債については、将来負担の軽減を図るため、発行をできるだけ抑えるとともに、発行する場合は、財政的に有利な普通交付税算入率の高い市債の活用に努めました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

＜予算規模の前年度比較＞

(単位:千円)

会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	79,150,000	82,400,000	△3,250,000	△3.9
特別会計	35,968,300	35,688,700	279,600	0.8
合計	115,118,300	118,088,700	△2,970,400	△2.5

一般会計の当初予算は、岩国市博物館整備事業などが増となる一方で、いこいと学びの交流テラス整備事業、公民館整備事業などが減となることから、前年度に比べ、△3.9%、32億5,000万円減の791億5,000万円となっています。

特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、0.8%、2億7,960万円増の359億6,830万円となっています。

一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、△2.5%、29億7,040万円減の1,151億1,830万円となっています。

＜一般会計当初予算規模の推移＞

(単位:千円)

年度	当初予算額	年度	当初予算額
平成18年度	63,805,000	平成29年度	73,950,000
平成19年度	66,012,000	平成30年度	80,200,000
平成20年度	59,959,000	令和元年度	76,360,000
平成21年度	58,691,000	令和2年度	71,330,000
平成22年度	60,345,000	令和3年度	66,710,000
平成23年度	60,770,000	令和4年度	68,020,000
平成24年度	61,208,000	令和5年度	73,320,000
平成25年度	60,549,000	令和6年度	81,000,000
平成26年度	63,193,000	令和7年度	82,400,000
平成27年度	70,680,000	令和8年度	79,150,000
平成28年度	73,190,000	—	—

<予算額の大きい事業>

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
子ども・子育て支援施設型給付費	4,437,771	4,249,039	188,732
介護・訓練等給付費	3,335,708	3,050,168	285,540
扶助費	2,507,862	2,595,758	△ 87,896
岩国地区消防組合負担金	2,433,242	2,080,108	353,134
児童手当支給事業	2,362,931	2,421,983	△ 59,052

<前年度に比べ大きく増額となった事業>

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
岩国市博物館整備事業	1,333,266	56,573	1,276,693
学校統合整備事業	502,400	100,787	401,613
岩国地区消防組合負担金	2,433,242	2,080,108	353,134
いこいと学びの交流テラス運営基金積立金	614,676	280,663	334,013
ポンプ場整備基金積立金	717,599	406,233	311,366

<前年度に比べ大きく減額となった事業>

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
いこいと学びの交流テラス整備事業	27,064	4,864,380	△ 4,837,316
公民館整備事業	88,835	1,298,407	△ 1,209,572
にぎわい創出施設整備基金積立金	27,742	732,357	△ 704,615
学校給食運営基金積立金	10,355	479,130	△ 468,775
新岩国駅前広場改修事業	0	407,305	△ 407,305

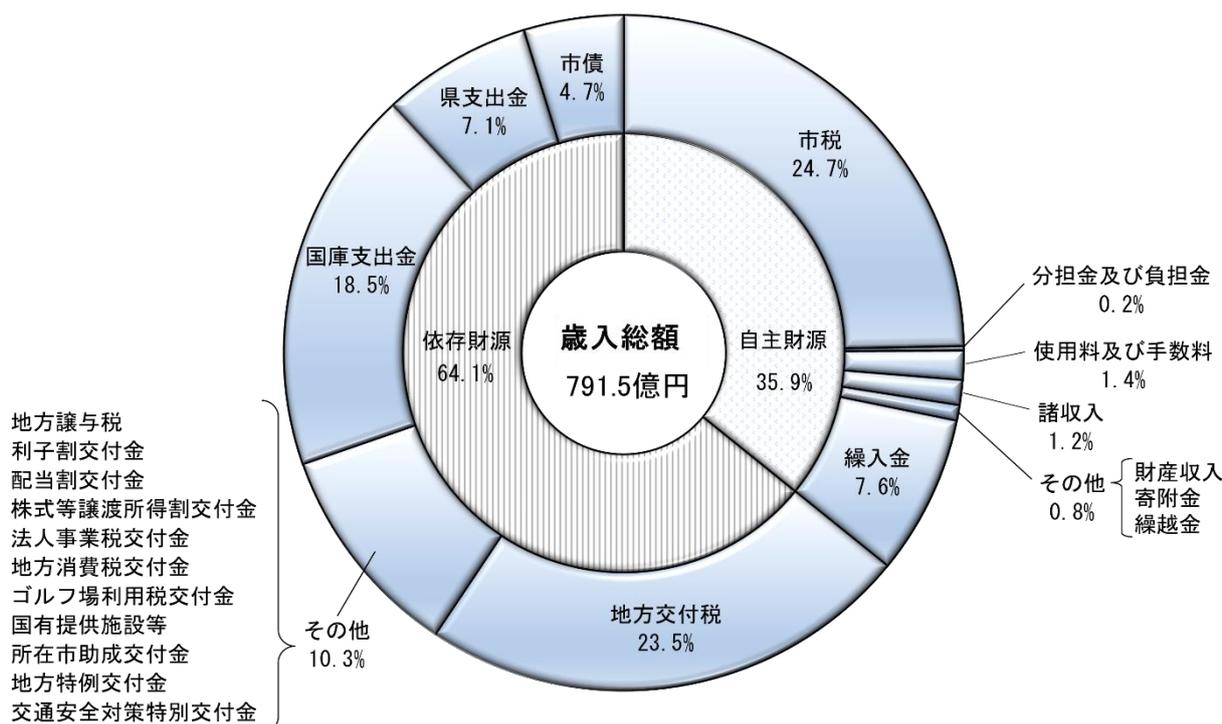
(2) 歳入の状況

＜当初予算全体における款別の状況＞

(単位:千円)

款	令和8年度 当初予算額	構成比 (%)	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 市税	19,545,300	24.7	18,974,598	23.0	570,702	3.0
2 地方譲与税	711,820	0.9	706,332	0.9	5,488	0.8
3 利子割交付金	120,000	0.2	31,000	0.0	89,000	287.1
4 配当割交付金	155,000	0.2	114,000	0.1	41,000	36.0
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2	117,000	0.2	23,000	19.7
6 法人事業税交付金	289,000	0.4	280,000	0.3	9,000	3.2
7 地方消費税交付金	3,967,000	5.0	3,295,000	4.0	672,000	20.4
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	17,000	0.0	6,000	35.3
9 環境性能割交付金	—	—	87,000	0.1	△ 87,000	皆減
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	2,515,000	3.2	2,543,000	3.1	△ 28,000	△ 1.1
11 地方特例交付金	233,000	0.2	117,000	0.2	116,000	99.1
12 地方交付税	18,590,000	23.5	17,655,000	21.4	935,000	5.3
13 交通安全対策特別交付金	12,196	0.0	12,860	0.0	△ 664	△ 5.2
14 分担金及び負担金	157,041	0.2	140,509	0.2	16,532	11.8
15 使用料及び手数料	1,110,698	1.4	1,131,339	1.4	△ 20,641	△ 1.8
16 国庫支出金	14,617,013	18.5	17,639,417	21.4	△ 3,022,404	△ 17.1
17 県支出金	5,636,584	7.1	5,352,401	6.5	284,183	5.3
18 財産収入	375,974	0.5	300,781	0.4	75,193	25.0
19 寄附金	213,714	0.3	195,003	0.2	18,711	9.6
20 繰入金	6,044,035	7.6	5,338,220	6.5	705,815	13.2
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	936,024	1.2	1,514,439	1.8	△ 578,415	△ 38.2
23 市債	3,757,600	4.7	6,838,100	8.3	△ 3,080,500	△ 45.0
合計	79,150,000	100	82,400,000	100	△ 3,250,000	△ 3.9

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



主な歳入予算は、次のとおりとなっています。

市税

195億4,530万円

市民税のうち個人市民税については、個人所得の中で大きな割合を占める給与所得に係る納税義務者数は減少が見られるものの、一人当たりを支払われる額が増加することが見込まれ、支給総額は対前年で増額することが見込まれることから、3億5,800万円の増を見込んでいます。

また、法人市民税については、景気の緩やかな回復基調を受けて、企業収益が増となることを見込まれることから、5,600万円の増を見込んでいます。

固定資産税については、新增築家屋の増加と償却資産に係る設備投資の増加が見込まれるため、1億1,600万円の増を見込んでいます。

軽自動車税については、新税率が適用される車両割合の増が見込まれるものの、環境性能割の廃止による税収減が見込まれるため、1,600万円の減を見込んでいます。

市税全体では、前年度に比べ、3.0%、5億7,070万2,000円の増収を見込んでいます。

地方消費税交付金

39億6,700万円

消費の回復及び物価高騰の影響などを勘案し、前年度に比べ、20.4%、6億7,200万円の増収を見込んでいます

国有提供施設等所在市助成交付金

25億1,500万円

自衛隊が使用する資産や、国が提供し米軍が使用する資産の価格等を基に算定されるもので、前年度に比べ、△1.1%、2,800万円の減収を見込んでいます。

地方交付税 185億9,000万円

国の地方財政計画において、物価高対応として関係する経費の引き上げが見込まれることなどにより、前年度に比べ、5.3%、9億3,500万円の増収を見込んでいます。

国庫支出金 146億1,701万3,000円

いこいと学びの交流テラス整備事業費補助金、にぎわい創出施設などの減により、前年度に比べ、△17.1%、30億2,240万4,000円の減となっています。

県支出金 56億3,658万4,000円

給食費負担軽減交付金、公立学校情報機器整備事業費補助金などの増により、前年度に比べ、5.3%、2億8,418万3,000円の増となっています。

繰入金 60億4,403万5,000円

職員退職手当基金とりくずし金、公共施設等総合管理基金とりくずし金などの増により、前年度に比べ、13.2%、7億581万5,000円の増となっています。

諸収入 9億3,602万4,000円

県東部地域県立武道館（仮称）関連事業費補償金、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金などの減により、前年度に比べ、△38.2%、5億7,841万5,000円の減となっています。

市債 37億5,760万円

合併特例債の発行が終了したことなどの減により、市債発行額は、前年度に比べ、△45.0%、30億8,050万円の減としています。

(3) 歳出の状況

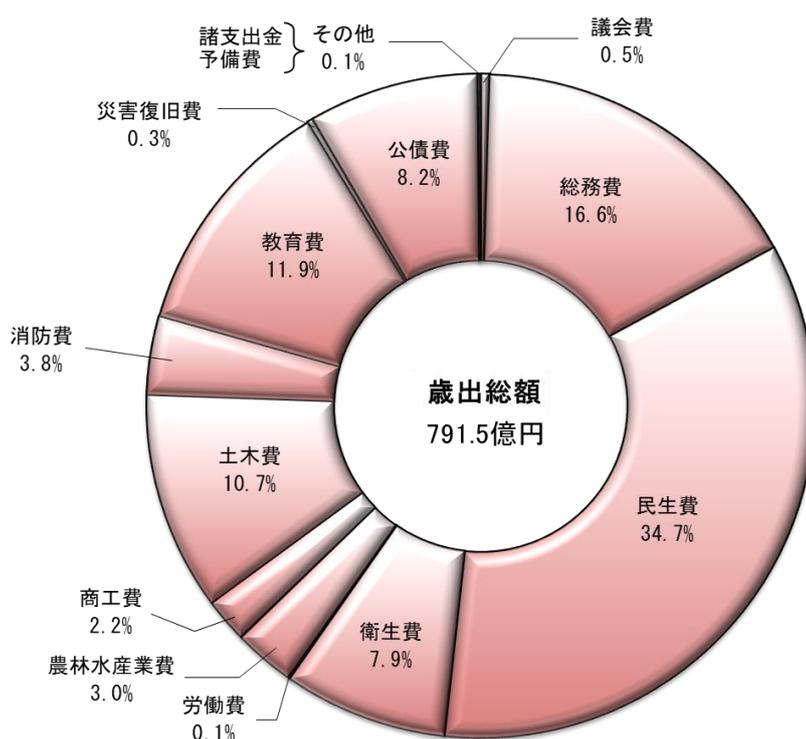
主な歳出（目的別）の状況

<当初予算全体における目的別の状況>

(単位:千円)

款	令和8年度 当初予算額	構成比 (%)	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	360,578	0.5	362,020	0.4	△ 1,442	△ 0.4
2 総務費	13,160,649	16.6	12,733,285	15.5	427,364	3.4
3 民生費	27,427,847	34.7	26,850,630	32.6	577,217	2.1
4 衛生費	6,274,927	7.9	6,525,185	7.9	△ 250,258	△ 3.8
5 労働費	90,433	0.1	69,790	0.1	20,643	29.6
6 農林水産業費	2,340,404	3.0	1,972,898	2.4	367,506	18.6
7 商工費	1,704,025	2.2	1,474,747	1.8	229,278	15.5
8 土木費	8,440,854	10.7	14,312,000	17.4	△ 5,871,146	△ 41.0
9 消防費	3,040,239	3.8	2,670,562	3.2	369,677	13.8
10 教育費	9,463,737	11.9	8,492,503	10.3	971,234	11.4
11 災害復旧費	222,197	0.3	223,197	0.3	△ 1,000	△ 0.4
12 公債費	6,511,412	8.2	6,599,609	8.0	△ 88,197	△ 1.3
13 諸支出金	12,698	0.0	13,574	0.0	△ 876	△ 6.5
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	79,150,000	100	82,400,000	100	△ 3,250,000	△ 3.9

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



歳出予算は、その執行により達成を目指す目的別に計上されています。主な目的別の予算は、次のとおりとなっています。

総務費 131億6,064万9,000円

いこいと学びの交流テラス運営基金積立金、ポンプ場整備基金積立金などの増により、前年度に比べ、3.4%、4億2,736万4,000円の増となっています。

民生費 274億2,784万7,000円

介護・訓練等給付費、子ども・子育て支援施設型給付費などの増により、前年度に比べ、2.1%、5億7,721万7,000円の増となっています。

衛生費 62億7,492万7,000円

病院事業会計関係費、斎場LED照明改修事業などの減により、前年度に比べ、△3.8%、2億5,025万8,000円の減となっています。

農林水産業費 23億4,040万4,000円

航空レーザ計測・森林資源解析事業、通津漁港海岸メンテナンス事業などの増により、前年度に比べ、18.6%、3億6,750万6,000円の増となっています。

商工費 17億402万5,000円

観光駐車場等整備事業、宇野千代をモデルとするドラマ観光振興事業（地方創生交付金）などの増により、前年度に比べ、15.5%、2億2,927万8,000円の増となっています。

土木費 84億4,085万4,000円

いこいと学びの交流テラス整備事業、新岩国駅前広場改修事業などの減により、前年度に比べ、△41.0%、58億7,114万6,000円の減となっています。

消防費

30億4,023万9,000円

岩国地区消防組合負担金、旧岩国地区消防組合消防庁舎解体事業などの増により、前年度に比べ、13.8%、3億6,967万7,000円の増となっています。

教育費

94億6,373万7,000円

岩国市博物館整備事業、学校統合整備事業などの増により、前年度に比べ、11.4%、9億7,123万4,000円の増となっています。

公債費

65億1,141万2,000円

通常定期償還分の減などにより、前年度に比べ、 Δ 1.3%、8,819万7,000円の減となっています。

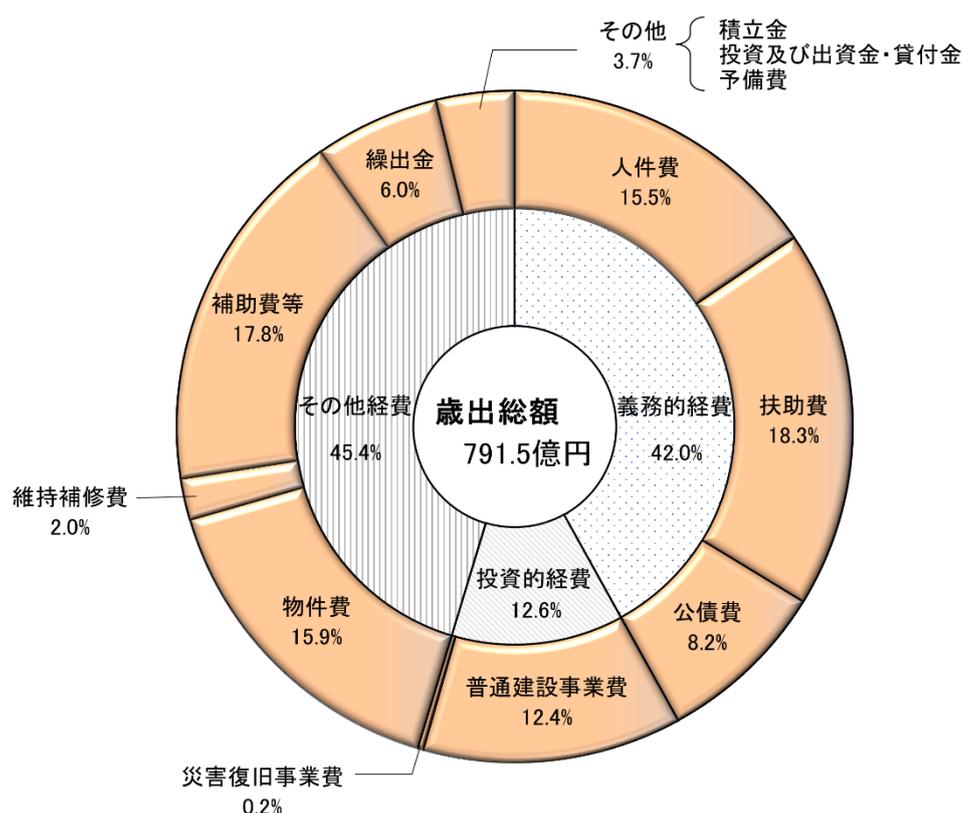
主な歳出（性質別）の状況

＜当初予算全体における性質別の状況＞

（単位：千円）

区 分	令和8年度 当初予算額	構成比 (%)	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	12,260,073	15.5	11,501,716	14.0	758,357	6.6
2 物件費	12,575,514	15.9	12,164,591	14.8	410,923	3.4
3 維持補修費	1,570,080	2.0	1,528,142	1.9	41,938	2.7
4 扶助費	14,451,696	18.3	14,329,385	17.4	122,311	0.9
5 補助費等	14,045,222	17.8	13,170,862	16.0	874,360	6.6
6 普通建設事業費	9,805,195	12.4	14,857,114	18.0	△ 5,051,919	△ 34.0
(1)補助事業費	7,204,584	9.1	9,500,087	11.5	△ 2,295,503	△ 24.2
(2)単独事業費	2,600,611	3.3	5,357,027	6.5	△ 2,756,416	△ 51.5
7 災害復旧事業費	222,197	0.2	223,197	0.2	△ 1,000	△ 0.4
(1)補助事業費	111,600	0.1	111,600	0.1	0	0.0
(2)単独事業費	110,597	0.1	111,597	0.1	△ 1,000	△ 0.9
8 公債費	6,511,412	8.2	6,599,609	8.0	△ 88,197	△ 1.3
9 積立金	2,771,663	3.5	2,980,280	3.6	△ 208,617	△ 7.0
10 投資及び出資金・貸付金	97,351	0.1	189,190	0.2	△ 91,839	△ 48.5
11 繰出金	4,739,597	6.0	4,755,914	5.8	△ 16,317	△ 0.3
12 前年度繰上充用金						
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	79,150,000	100	82,400,000	100	△ 3,250,000	△ 3.9

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



歳出予算における性質とは、職員の給料や諸手当、あるいは道路の整備や庁舎の建設といったように、類似した用途をまとめたものです。主な性質別の予算は、次のとおりとなっています。

人件費

122億6,007万3,000円

人件費とは、職員の給与や議員、会計年度任用職員の報酬などの経費です。

一般会計の人件費総額は、給与改定や退職手当の増などにより、前年度に比べ、6.6%、7億5,835万7,000円の増となっています。

<一般職人件費（会計年度任用職員を除く）の内訳>

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
職員数(人)	1,055	1,053	2	0.2
給料	4,388,343	4,284,923	103,420	2.4
職員手当	3,360,537	2,751,139	609,398	22.2
うち退職手当	760,000	180,000	580,000	322.2
共済費	1,444,001	1,377,865	66,136	4.8
人件費合計	9,192,881	8,413,927	778,954	9.3

物件費

125億7,551万4,000円

物件費とは、消費的性質を持つ経費で、旅費、需用費、役務費、委託料などがこれに当たります。

小中学校ICT環境整備事業、航空レーザ計測・森林資源解析事業などの増により、前年度に比べ、3.4%、4億1,092万3,000円の増となっています。

扶助費

144億5,169万6,000円

扶助費とは、医療や福祉など、生活を助けるための支援に要する経費です。

介護・訓練等給付費、放課後児童育成費などの増により、前年度に比べ、0.9%、1億2,231万1,000円の増となっています。

補助費等

140億4,522万2,000円

補助費等とは、市から民間や一部事務組合などの団体に対して、行政上の目的により交付される経費です。主なものとして、報償費（講師謝金など）、役務費（保険料）、負担金・補助金及び交付金などが該当します。

岩国地区消防組合負担金、子ども・子育て支援施設型給付費などの増により、前年度に比べ、6.6%、8億7,436万円の増となっています。

普通建設事業費

98億519万5,000円

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、公園などの公共施設や、庁舎などの公用施設の建設事業などに必要とされる投資的な経費です。

いこいと学びの交流テラス整備事業、公民館整備事業などの減により、前年度に比べ、△34.0%、50億5,191万9,000円の減となっています。

<主な普通建設事業>

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
御庄コミュニティセンター整備事業	178,900	26,629	152,271
岩国高校記念館改修事業	260,851	263,348	△2,497
新スケートパーク整備事業	278,733	12,572	266,161
ポンプ場整備事業	235,205	111,530	123,675
観光駐車場等整備事業	186,635	0	186,635
社会資本整備総合交付金事業	385,769	211,500	174,269
藤生長野バイパスアクセス道路整備事業	241,240	568,330	△327,090
道路メンテナンス事業	783,600	729,400	54,200
南岩国駅前地区まちづくり事業	400,979	301,437	99,542
小学校トイレ改修事業	253,571	375,370	△121,799
学校統合整備事業	502,400	100,787	401,613
中学校施設整備費	170,850	188,375	△17,525
中学校トイレ改修事業	245,033	278,084	△33,051
岩国市博物館整備事業	1,332,506	56,573	1,275,933
美和文化会館改修事業	159,832	14,717	145,115

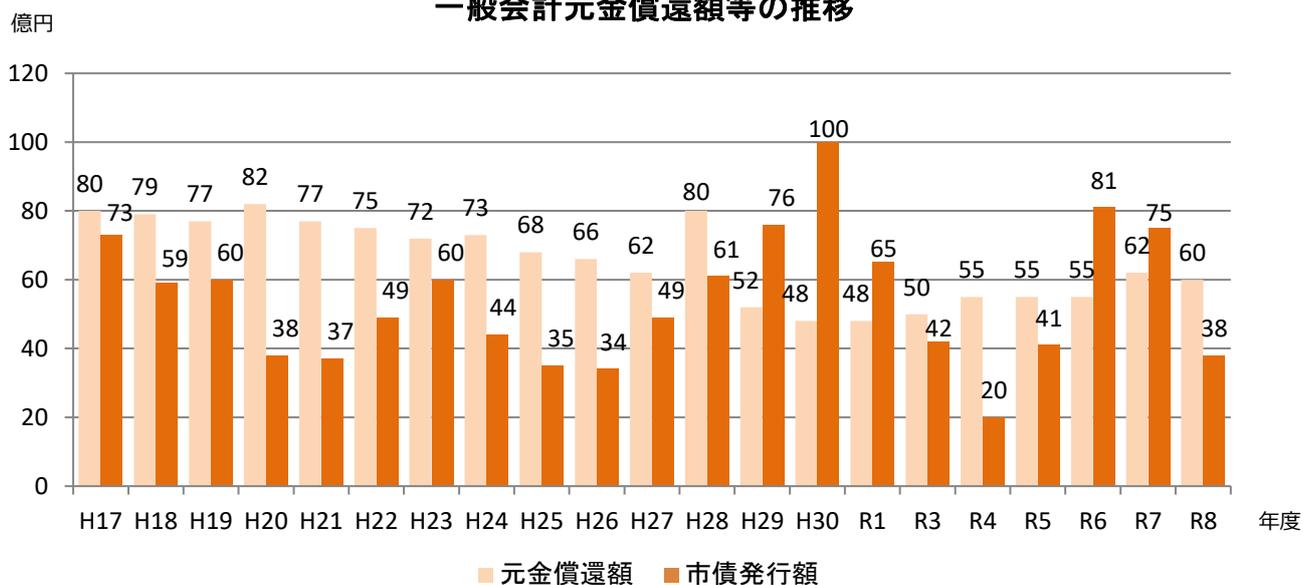
公債費

65億1,141万2,000円

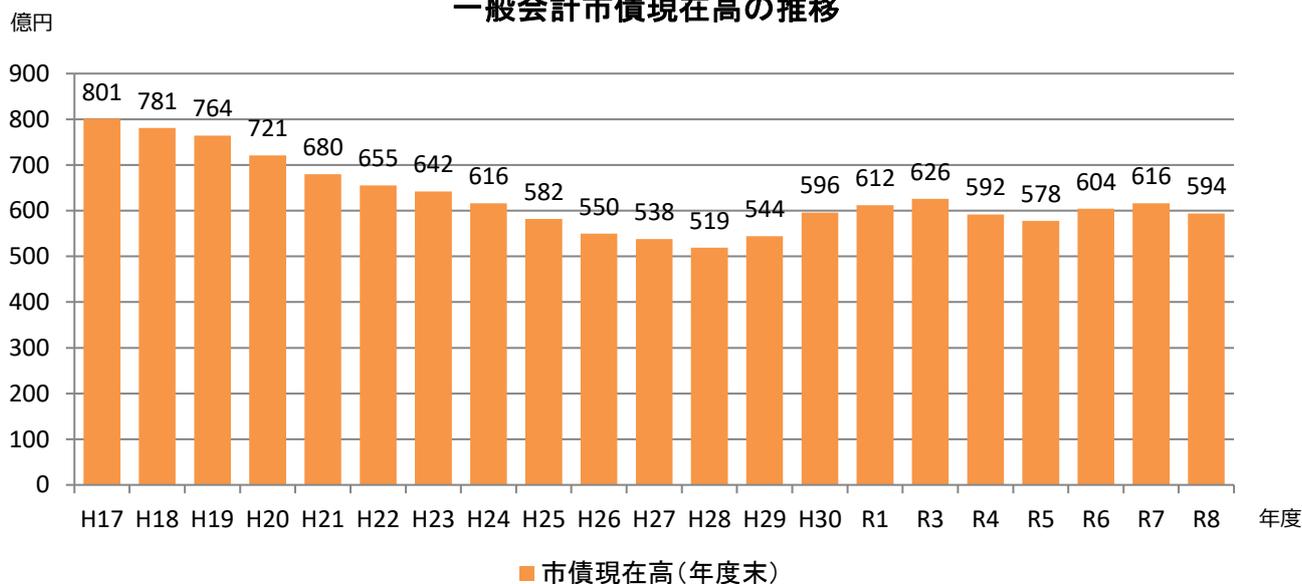
公債費とは、市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

これまでに借り入れた市債の元金償還額 60 億 1,970 万 1,000 円に対して、市債の発行予定額が 37 億 5,760 万円であることから、その差額 22 億 6,210 万 1,000 円が、市債の減少額となり、令和 8 年度末の市債現在高は、593 億 7,882 万 3,000 円になる見込みです。（下グラフを参照）

一般会計元金償還額等の推移



一般会計市債現在高の推移



* 平成 17 年度は旧 8 市町村合計額、令和 7 年度、令和 8 年度は見込額。

* 公共下水道事業特別会計は平成 27 年度から、農業集落排水事業特別会計及び特定地域生活排水処理事業特別会計は令和元年度から地方公営企業法適用の下水道事業会計に移行し、また、簡易水道事業特別会計は令和 2 年度から地方公営企業法適用の簡易水道事業会計に移行しました。よって、集計から除外しています。

積立金

27億7,166万3,000円

積立金とは、財政運営を計画的に行う場合などに、将来の財源を基金に積立てる経費です。

にぎわい創出施設整備基金積立金、学校給食運営基金積立金などの減により、前年度に比べ、△7.0%、2億861万7,000円の減となっています。（詳細は「基金の状況」を参照。）

繰出金

47億3,959万7,000円

繰出金とは、一般会計から特別会計に対して必要な資金を支出するための経費です。

国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金などが減となることにより、前年度に比べ、△0.3%、1,631万7,000円の減となっています。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

特別会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
後期高齢者医療	797,069	715,940	81,129	11.3
国民健康保険	1,178,272	1,260,423	△82,151	△6.5
介護保険	2,454,081	2,476,291	△22,210	△0.9
周東食肉センター事業	166,872	165,460	1,412	0.9
錦帯橋管理	38,851	36,402	2,449	6.7
市場事業	104,452	101,398	3,054	3.0
合計	4,739,597	4,755,914	△16,317	△0.3

(4) 主要事業一覧表

新年度予定している主要な事業を、予算書に記載されている順に、見開きの表により掲載しています。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
1	総務課	195	42	2	1	2	017	継続	本庁舎保全事業	本庁舎照明設備改修事業
2	総務課	197	-	2	1	2	018	新規	麻里布分室解体事業	-
3	文化振興課	201	-	2	1	5	009	新規	姉妹都市PR事業(ふるさと基金)	-
4	交通政策課	217	-	2	1	14	002	継続	鉄道関係費	錦川清流線利用促進支援事業費補助金
5	交通政策課	217	-	2	1	14	006	継続	乗合タクシー運行事業	-
6	交通政策課	217	-	2	1	14	008	継続	公共交通事業者支援事業	公共交通人材確保事業費補助金
7	交通政策課	219	-	2	1	14	008	継続	公共交通事業者支援事業	公共交通事業者デジタル機器等整備事業費補助金
8	地域づくり推進課	225	-	2	1	16	015	継続	みんなの夢をはぐくむ交付金	-
9	地域づくり推進課	225	-	2	1	16	019	継続	集落支援事業	-
10	地域づくり推進課	227	-	2	1	16	022	継続	地域づくり支援事業	-
11	地域づくり推進課	229	-	2	1	16	026	継続	地域おこし協力隊派遣事業	-
12	地域づくり推進課	231	30	2	1	16	048	継続	御庄コミュニティセンター整備事業	-
13	地域づくり推進課	231	30	2	1	16	049	継続	岩国高校記念館改修事業	-
14	地域づくり推進課	231	-	2	1	16	050	新規	装港地区地域づくり拠点施設整備事業	-
15	デジタル推進課	237	-	2	1	19	013	継続	基幹系システム更新事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
97,689		87,900	9,789		蛍光灯の製造等が段階的に廃止されることが決定されたことを受け、本庁舎照明設備のLED化等を進めます。 令和8年度 本庁舎6階LED照明更新工事
6,328		1,000	3,370	1,958	公共施設個別施設計画の方針に基づき、旧耐震基準で建設され、老朽化が著しい麻里布分室を解体します。 令和8年度 解体設計
4,240				4,240	市民が気軽に姉妹都市の情報に接することができるように、庁内に展示コーナーを設置します。 現在の姉妹都市 鳥取市、宜野湾市、エベレット市(アメリカ)、ジュンディアイ市(ブラジル)
1,980				1,980	新たな利用者の獲得を図ることを目的に、錦川鉄道株式会社が実施する錦川清流線1日フリーきっぷの半額を補助する事業に対し、補助金を交付します。
26,252	3,147			23,105	路線バスに替わる新たな地域公共交通機関として、小瀬地区及び南・北河内地区において乗合タクシー「よべるん」を運行します。
6,084				6,084	バスやタクシーの運転に必要な第二種運転免許を取得し、市内の交通事業者へ就職した方に対し、その取得費用の一部を助成します。また、市内の交通事業者に新たに運転士として就職した方に対し、就職して1年間経過するごとに3年間、就職奨励金を支給します。
4,500				4,500	交通事業者が行うデジタル技術を活用した生産性の向上や利用者サービスの向上等を図るための取り組みに対し、費用の一部を補助します。
6,000			6,000		市民の公益の増進に寄与する自主的かつ持続的な活動を行う団体に対して、本交付金を交付し、新しい公共の担い手の発掘及び育成並びに市民活動の活性化を図ります。
13,426		2,700		10,726	住民が主体となった地域活動支援事業、生活の維持向上を目的とした買い物弱者支援事業、地域の将来像を作成し取り組むための夢プラン応援事業、地域の活性化及び地域外の関係人口づくりを目的としたお助け活動助成事業など、中山間地域における多様な課題や地域ニーズに対応します。
106,000				106,000	地域住民の要望を踏まえ、各地域の特色を活かした事業を実施するとともに、地域が課題解決していくための活動を支援します。
33,415				33,415	地域おこし協力隊員を中山間地域等に派遣して、地域おこしの支援、農林水産業従事、環境保全活動、住民の生活支援等の地域協力活動を行います。 また、地域おこし協力隊員が退任後も引き続き本市に定住できるように、定住支援助成金を支給します。
179,500	65,286	71,800		42,414	出張所や公民館の機能を有する地域づくり拠点施設として、御庄コミュニティセンターを整備します。 令和8年度～令和9年度 建設工事
260,851	124,275	111,800		24,776	歴史的建造物としての価値を保存するとともに、引き続き、地域コミュニティ活動の場として活用するため、岩国高校記念館の改修工事を行います。 令和6年度～令和8年度 改修工事
10,329				10,329	装港小学校の跡地に、地域づくりの拠点施設を整備します。 令和8年度～令和9年度 基本計画策定
304,489	21,503			282,986	法律に規定する標準化対象事務及び付随する業務について、ガバメントクラウドを活用し、標準仕様に準拠したシステムへの移行を行います。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
16	くらし安心安全課	259	-	2	7	1	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	防犯設備基金積立金(岩国市防犯灯電気料金助成金・防犯設備維持管理事業)
17	くらし安心安全課	259	21	2	7	1	002	新規	特定防衛施設周辺整備費	防犯設備整備事業
18	くらし安心安全課	261	-	2	7	1	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	防犯設備維持管理事業
19	くらし安心安全課	261	38	2	7	1	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	岩国市防犯灯電気料金助成金
20	福祉政策課	261	-	2	7	2	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	いこいと学びの交流テラス運営基金積立金
21	福祉政策課 公園施設課 科学センター	261	32	2	7	2	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	いこいと学びの交流テラス管理運営事業
22	こども家庭課	261	-	2	7	3	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	子育て支援基金積立金
23	健康推進課	261	33	2	7	3	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	こどもインフルエンザ予防接種助成事業
24	こども家庭課	263	33	2	7	3	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	1歳児健康診査事業
25	農林整備課	263	-	2	7	4	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	排水路改修事業
26	水産港湾課	263	-	2	7	5	003	継続	特定防衛施設周辺整備費	漁港浮棧橋整備事業
27	道路課	263	-	2	7	6	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	道路改良舗装事業
28	河川課	265	-	2	7	7	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	排水路改修事業
29	公園施設課	265	16	2	7	8	007	継続	特定防衛施設周辺整備費	本峠街区公園整備事業
30	スポーツ推進課	265	24	2	7	9	008	継続	特定防衛施設周辺整備費	新スケートパーク整備事業
31	教育政策課	267	-	2	7	9	010	継続	特定防衛施設周辺整備費	学校空調設備整備基金積立金
32	教育政策課 学校教育課	267	-	2	7	9	014	継続	特定防衛施設周辺整備費	市立小学校空調設備維持管理事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
49,282	48,051		1,231		防犯灯電気料金助成事業及び防犯カメラ維持管理事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
1,479				1,479	岩国市全域に設置された街頭防犯カメラの更新を行います。 令和8年度 基本設計
6,431			4,919	1,512	防犯灯電気料金助成事業にかかる申請手続き等の通知及び設置した防犯カメラの維持管理を行います。
43,132			43,132		自治会が維持管理を行う防犯灯の電気料金を助成します。
614,676	607,136		7,540		「いこいと学びの交流テラス」の管理運営を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
229,756			229,756		福祉・科学学習施設を核として、ふれあい交流施設や自然交流施設、健康増進施設を配置した総合的な福祉・交流拠点である「いこいと学びの交流テラス」を運営します。
51,462	50,000		1,462		こどもインフルエンザ予防接種助成事業及び1歳児健康診査事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
40,370			40,370		安心してこどもを生き育てることができる環境を整備するため、予防接種法による定期接種となっていない、こどもに対する季節性インフルエンザの予防接種費用の一部を助成します。
4,655			4,655		1歳児を対象とした健康診査を実施することで、こどもの健やかな成長・発達を促すとともに、子育て支援体制の強化を図ります。
14,196	11,606			2,590	経年劣化等により損傷が著しい海土路地区の後迫水路の改修を行います。 令和8年度 排水路整備工事 L=70m
73,000	65,250			7,750	漁港内の護岸に浮桟橋を整備し、漁業活動時の安全性の向上及び労働環境の改善を図ります。 令和8年度 城ヶ崎港浮桟橋設置工事 L=12m
179,900	156,960			22,940	市内各地区の生活道の整備、老朽化した市道の側溝及び舗装や既設市道の拡幅改良を行います。
39,700	34,830			4,870	牛野谷地区の浸水被害軽減のため、排水路を改修します。 令和8年度 排水路改修工事 L=110m
73,915	66,496			7,419	昭和52年に借地公園として設置された本峠街区公園の用地を取得し、都市公園の整備を行います。 令和8年度 用地取得
279,127	209,671			69,456	スケートボード競技の普及を図るため、新たなスケートボード場の整備を行います。 令和8年度 整備工事
100,441	100,000		441		市立小中学校の教育環境の改善を図ることを目的として、小中学校空調設備の維持管理を行うため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
25,170			25,170		市立小学校の教育環境の改善を図るため、市立小学校に整備した空調設備の維持管理を行います。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
33	教育政策課 学校教育課	267	-	2	7	9	015	継続	特定防衛施設周辺整備費	市立中学校空調設備維持管理事業
34	スポーツ推進課	267	-	2	7	9	021	継続	特定防衛施設周辺整備費	日米交流基金積立金
35	スポーツ推進課	267	24	2	7	9	022	拡充	特定防衛施設周辺整備費	日米交流事業
36	スポーツ推進課	267	39	2	7	9	023	継続	特定防衛施設周辺整備費	愛宕スポーツコンプレックス管理運営費
37	学校教育課	269	-	2	7	10	001	継続	特定防衛施設周辺整備費	学校給食運営基金積立金
38	学校教育課	269	25	2	7	10	002	継続	特定防衛施設周辺整備費	学校給食運営事業
39	くらし安心安全課	269	-	2	8	1	001	継続	再編関連特別事業費	安心・安全な社会づくり基金積立金
40	くらし安心安全課	269	-	2	8	1	002	継続	再編関連特別事業費	交通安全対策事業
41	こども家庭課	269	-	2	8	2	001	継続	再編関連特別事業費	子育て支援基金積立金
42	こども家庭課	269	34	2	8	2	002	継続	再編関連特別事業費	こども医療費助成事業
43	健康推進課	271	35	2	8	2	009	継続	再編関連特別事業費	こどもを守る予防接種事業
44	地域医療課	271	-	2	8	3	001	継続	再編関連特別事業費	感染症拡大防止基金積立金
45	地域医療課	271	-	2	8	3	002	継続	再編関連特別事業費	感染症対策医療材料備蓄事業
46	健康推進課	271	-	2	8	3	003	継続	再編関連特別事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業
47	学校教育課	271	-	2	8	4	008	継続	再編関連特別事業費	学校給食施設管理運営基金積立金
48	学校教育課	271	25	2	8	4	011	継続	再編関連特別事業費	岩国学校給食センター管理運営費
49	環境政策課	273	-	2	9	1	001	継続	米空母艦載機部隊配備等特別事業費	騒音測定器更新事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
14,844			14,844		市立中学校の教育環境の改善を図るため、市立中学校に整備した空調設備の維持管理を行います。
102,495	100,000		2,495		日米交流事業及び愛宕スポーツコンプレックスの管理運営を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
3,500			3,400	100	愛宕スポーツコンプレックス等を利用した日米交流イベント(リレーマラソン、文化交流事業)を開催します。令和8年度は、第10回目のリレーマラソン記念大会となるため、著名なゲストランナーを招き、節目の大会を盛り上げます。
168,080			168,080		愛宕スポーツコンプレックスの施設管理経費のうち、市負担分を支出します。
10,355			10,355		市立中学校の学校給食費の無償化を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
157,709			157,699	10	学校給食の食材の調達や給食管理システムの保守管理を行い、市立中学校の学校給食費の無償化を実施します。
14			14		米軍関係者を対象とした交通安全運転の講習会を開催するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
1,335			1,335		米軍関係者を対象とした安全運転の講習会を開催します。
12,999			12,999		こども医療費助成事業及びこどもを守る予防接種事業を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
326,705			326,705		児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小・中学生の医療費の自己負担分(保険適用される医療費のうち本人支払分)を助成します。なお、助成にあたっての所得制限はありません。
7,724			7,724		安心してこどもを生き育てることができる環境を整備するため、予防接種法による定期接種となっていない、おたふくかぜの予防接種費用の一部を助成します。
163			163		感染症対策医療材料備蓄事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
2,000			2,000		感染症流行期において医療材料が不足することに備え、医療提供体制の維持を目的として、市において必要と見込まれる医療材料を備蓄します。
103,102			4,166	98,936	新型コロナワクチンの定期接種対象者に対して、予防接種費用の一部を助成します。
1,251			1,251		岩国地域の小中学校8校の学校給食を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
145,199	5,744		119,993	19,462	岩国地域の小中学校8校の児童生徒、教職員を対象に、1日約2,500食の給食を調理するため、岩国学校給食センターを運営します。
10,673	9,605			1,068	経年劣化した航空機騒音測定装置を更新し、環境基準の適合状況を把握するとともに、騒音対策の資料とします。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
50	道路課	273	-	2	9	2	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	基地周辺まちづくり基金積立金
51	道路課	273	-	2	9	2	002	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	道路改良舗装事業
52	健康推進課	273	-	2	9	3	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	感染症拡大防止基金積立金
53	健康推進課	273	9	2	9	3	002	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	带状疱疹予防接種事業
54	地域医療課	273	-	2	9	4	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	看護師等確保対策基金積立金
55	地域医療課	273	40	2	9	4	002	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	看護学生修学資金貸付事業
56	道路課	273	-	2	9	5	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	道路改良舗装事業
57	河川課	275	-	2	9	6	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	排水路整備事業
58	河川課 都市排水施設 課	275	-	2	9	6	002	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	ポンプ場整備基金積立金
59	都市排水施設 課	275	21	2	9	6	003	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	ポンプ場整備事業
60	公園施設課	275	-	2	9	7	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	公園施設改修事業
61	都市拠点整備 課	277	-	2	9	8	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	にぎわい創出施設整備事業
62	都市拠点整備 課	277	-	2	9	8	002	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	にぎわい創出施設整備基金積立 金
63	教育政策課	277	-	2	9	9	001	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	英語交流センター運営基金積立 金
64	教育政策課	277	41	2	9	9	002	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	英語交流センター運営事業
65	学校教育課	277	-	2	9	9	003	継続	米空母艦載機部隊配備等 特別事業費	学校給食施設管理運営基金積立 金
66	障害者支援課	297	9	3	2	3	002	新規	補聴器購入費助成事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
253			253		基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、道路改良舗装事業を実施するため、基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
25,408			24,783	625	老朽化した市道の側溝改良、舗装改良工事等を行います。令和8年度は尾津町27号線において、待避所設置のため不動産鑑定・建物補償・土地購入を行います。
302,516	300,000		2,516		带状疱疹予防接種事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
133,784			73,286	60,498	带状疱疹ワクチンの定期接種対象者及び定期接種の対象とならない者のうち50歳、55歳、60歳の者に対して、接種しやすい環境を整備するため、予防接種費用の一部を助成します。
43,096	42,150		946		看護学生修学資金貸付事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)及び貸付金の返還金を積み立てます。
42,150			42,150		市内の医療機関等における看護師等を確保するため、将来、市内の医療機関等において看護師等の業務に従事しようとする市内の看護学校に在学する看護学生に対し、修学資金の貸付けを行います。
117,300	103,770			13,530	川下地区の生活環境の改善を図るため、市道の整備を行います。
21,000			21,000		千石原地区の浸水被害軽減のため、排水路を整備します。 令和8年度 水道施設移設補償
717,599	705,519		12,080		ポンプ場整備事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
235,205			220,205	15,000	雨水を排除し、浸水被害を防止・軽減するため、横山地区のポンプ場を整備します。 令和8年度 土木工事
28,157	23,091			5,066	都市公園の老朽化した公園施設の改修を行い、安心・安全な公園を整備します。 令和8年度 今津町第一街区公園トイレ改修工事等、昭和町第一街区公園トイレ設計
1,190				1,190	岩国駅西口において、岩国駅前南地区市街地再開発組合が整備を進めている再開発ビル内に、図書館機能を核とした「にぎわい創出施設」の整備を再開発事業スケジュールに合わせて行い、岩国駅周辺の集客力及び回遊性を高め、中心市街地の活性化を図ります。令和8年度は、PRイベント等を行います。
27,742			27,742		にぎわい創出施設整備事業を実施するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
43,194	42,116		1,078		英語交流センターを運営するため、交付金と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
35,845			35,845		英語の学びの機会の充実を図り、国際交流活動を促進するため、英語交流センターにおいて、各種イベントや講座を開催します。
120,000	120,000				岩国地域の小中学校8校の学校給食を実施するため、交付金を積み立てます。
3,000				3,000	18歳以上64歳以下の軽度・中等度難聴者の補聴器の購入に対し、費用の一部を助成することにより、コミュニケーション能力の向上を図り、就学・就労の継続及び新規就労を支援します。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
67	高齢者支援課	307	-	3	3	3	036	継続	高齢者福祉優待乗車等事業	錦川清流線運賃助成事業費補助金
68	高齢者支援課	307	-	3	3	3	036	継続	高齢者福祉優待乗車等事業	柱島航路運賃助成事業費補助金
69	高齢者支援課	311	10	3	3	3	059	継続	高齢者生き行きサポート事業	-
70	高齢者支援課	311	-	3	3	3	086	継続	高齢者補聴器購入費助成事業	-
71	こども家庭課	317	10	3	4	1	030	継続	こどもの未来応援給付金支給事業	-
72	保育幼稚園課	319	11	3	4	2	005	新規	民間保育園関係補助金	乳児等通園支援事業費補助金
73	こども家庭課	321	-	3	4	2	021	継続	児童育成支援拠点事業	-
74	保育幼稚園課	333	36	3	4	8	001	継続	放課後児童育成費	放課後児童健全育成事業費補助金
75	障害者支援課	335	11	3	4	10	002	新規	医療的ケア児等レスパイト事業	-
76	こども家庭課	351	-	4	1	3	018	拡充	妊産婦アクセス支援事業	-
77	こども家庭課	351	-	4	1	3	019	拡充	産後ケア事業	-
78	こども家庭課	351	12	4	1	3	021	新規	5歳児健康診査事業	-
79	健康推進課	353	12	4	1	4	008	新規	RSウイルス感染症予防接種事業	-
80	地域医療課	357	-	4	1	7	023	継続	周産期医療体制確保事業(ふるさと基金)	-
81	環境政策課	361	16	4	2	1	006	継続	地球温暖化対策費	EV・PHV普及促進事業費補助金
82	環境政策課	363	-	4	2	1	019	継続	動物保護管理事業(ふるさと基金)	-
83	商工振興課	389	31	5	1	1	020	新規	周東勤労青少年ホームほか改修事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
408				408	敬老優待乗車証を有する高齢者が錦川清流線を利用する場合に、錦川鉄道が発行する利用券の購入費用の一部を助成することで、利用者の負担軽減を図ります。
973				973	敬老優待乗車証を有する高齢者が柱島航路を利用する場合に、運賃の半額を助成することで、利用者の負担軽減を図ります。
167,471				167,471	運転免許証を有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の利用券を交付することで、外出支援を行います。
9,038				9,038	聴力機能の低下した軽度・中等度難聴の高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、コミュニケーション能力の向上、認知症の予防や閉じこもりの防止を図り、高齢者の社会参加を支援します。
56,389				56,389	子育て世帯の負担軽減を図るため、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査を受診した児童の保護者に対し、児童1人につきそれぞれ5万円の「こどもの未来応援給付金」を支給します。
6,372	5,575			797	保育所等に通っていない0歳6ヶ月から満3歳未満のこどもを対象とし、月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず保育所等に通園できるよう支援します。
16,884	11,256			5,628	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を提供し、相談支援等を行います。
62,650	41,766			20,884	民間事業者に対し、放課後児童教室の整備や運営に係る経費の一部を助成することで、待機児童の早期解消を目指します。
5,760	2,570			3,190	在宅の医療的ケア児等の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、本市と委託契約をしている訪問看護事業者の看護師が、医療的ケアを必要とする児童等の見守りを行う際の費用を助成します。
1,906	1,429			477	遠方の施設において出産、不妊治療、産後ケア及び妊産婦や乳幼児の健診を受ける必要がある方に対して、当該施設までの移動に必要な交通費及び出産予定日前から当該施設の近くで待機するための宿泊費(出産時の入院前の前泊分)の一部を助成します。
22,039	16,528			5,511	出産後1年以内の母子に対し、助産師等の看護職が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、心身のケアや育児サポート等の支援を実施します。
6,591	2,250			4,341	5歳児に対して健康診査を実施し、こどもの特性を早期に発見して特性に合わせた適切な支援を行うとともに、生活習慣やその他育児に関する指導を行い、健康の保持増進を図ります。
30,000				30,000	新生児や乳児をRSウイルス感染症から守るため、妊婦を対象に、RSウイルス感染症予防接種を実施します。
20,000			20,000		ふるさと納税の寄附金を活用し、安定的な周産期医療体制の確保に向けて、山口大学、岩国医療センターと連携し、山口大学医学部に「小児・周産期地域医療学講座」を設置します。本講座では、小児救急医療機関である岩国医療センターを実践フィールドとして、山口大学から小児科医の派遣を受けて、臨床研究等を行います。
6,500				6,500	環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)の購入費用の一部を補助します。
10,005			10,005		ふるさと納税の寄附金を活用し、猫による生活環境への被害を軽減し、猫の殺処分数を削減するとともに、動物愛護と適正管理を啓発し、人と猫との共生社会の実現を図るため、飼い主のいない猫(野良猫)に不妊・去勢手術を受けさせる個人、TNR活動を行う団体に対して、手術費用の一部を助成します。
12,225				12,225	公共施設保全計画により、老朽化した周東勤労青少年ホーム・周東体育センターの長寿命化を見据えた改修工事を実施します。 令和8年度 基本計画

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
84	商工振興課	389	-	5	1	1	023	継続	若者就職支援事業	-
85	商工振興課	389	13	5	1	1	023	継続	若者就職支援事業	インターンシップ利用促進事業費 補助金
86	商工振興課	389	-	5	1	1	028	継続	デジタル活用人材育成・人 材確保支援事業(地方創生 交付金)	-
87	農林振興課	403	-	6	1	5	008	新規	周東食肉流通センター施設 整備事業(地方創生交付 金)	-
88	農林振興課	403	13	6	1	6	006	継続	担い手農家育成事業	がんばる農業経営体支援事業費 補助金
89	農林振興課	413	17	6	3	2	015	継続	森林環境整備基金積立金	-
90	農林振興課	415	-	6	3	2	024	継続	新規狩猟免許取得者猟具 等購入費補助金	-
91	農林整備課	419	-	6	3	4	011	継続	林道点検診断・保全整備事 業	-
92	水産港湾課	425	-	6	4	4	012	継続	黒島漁港水産物供給基盤 機能保全事業	-
93	水産港湾課	425	-	6	4	4	015	継続	通津漁港海岸メンテナンス 事業	-
94	商工振興課	427	-	7	1	2	005	継続	中心市街地活性化対策事 業	まちなか再生事業費補助金
95	商工振興課	433	-	7	1	3	016	継続	店舗魅力向上リニューアル 補助金	-
96	商工振興課	433	-	7	1	3	027	継続	しごと交流・創業支援事業	-
97	商工振興課	433	-	7	1	3	028	継続	サテライトオフィス等活用促 進事業(地方創生交付金)	-
98	商工振興課	433	-	7	1	3	029	継続	デジタル活用人材育成・人 材確保支援事業(地方創生 交付金)	-
99	商工振興課	433	14	7	1	3	033	新規	中小企業人材確保・人材定 着促進事業	-
100	観光振興課	443	14	7	1	5	062	継続	観光駐車場等整備事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6,250				6,250	若者の人口定着に向けて、中高生や大学等新規学卒者、市内の就職希望者を対象に、職業理解を深める講座や就職につながるイベント等を実施することで、地元就職やUJターン就職の促進を図ります。
1,000				1,000	市内事業者によるインターンシップ受け入れ費用の一部を助成することにより、人材の育成・確保と学生の地元定着を図ります。
8,100	3,000			5,100	新規に就業を希望する人やキャリアの再構築を目指す人に対して、デジタル技術の習得を促進し人材育成を図るとともに、就業情報の提供やマッチング支援を行い、雇用の促進を図ります。
25,831	753			25,078	消費者への安心・安全及び安定的な牛肉を供給するため、交付金を活用して新たな施設整備を行います。 令和8年度 基本設計等
20,000				20,000	農業経営の安定化や経営規模の維持・拡大を促すため、農業経営体に対し、農業用機械の購入や農業用施設の整備に係る費用の一部を補助します。
223,437			2,617	220,820	森林経営管理法に係る事業や森林の持つ多面的機能を発揮させる事業等を行うため、森林環境譲与税と基金の運用益(預金利息)を積み立てます。
1,000				1,000	有害鳥獣の駆除に関わる捕獲隊員の育成や担い手の確保のため、新規狩猟免許取得者に対し、狩猟に必要な猟具等の購入費の一部を補助します。
79,000	41,400		36,600	1,000	林道施設長寿命化計画に掲載されている橋長4m以上の林道橋の点検・診断を定期的に行い、林道橋の健全度に基づき必要な保全整備を行うことで、長寿命化を図ります。
121,000	96,000	21,600		3,400	老朽化が進んでいる黒島漁港の防波堤を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。 令和8年度 北防波堤改修工事 L=30m
121,000	60,000	54,000		7,000	老朽化が進んでいる通津漁港海岸の護岸を改修し、安全性の向上を図ります。 令和8年度 北開作護岸改修工事 L=150m、南白崎前面護岸改修工事 L=150m
20,000				20,000	既存店舗の集積する中心市街地内の遊休不動産の活用や老朽化店舗の新陳代謝を図りながら、にぎわいを創出し、中心市街地の活性化に資するため、不動産所有者や事業者による店舗改修等の費用の一部を補助します。
11,000				11,000	活力と魅力あふれる商環境を広域的に創出するため、事業者が集客力向上を目的とした商店を改装等する費用の一部を補助し、地域経済の活性化を図ります。
20,954				20,954	しごと交流・創業支援施設において、寄り添い型の創業支援を展開するなど、創業者・創業希望者の課題に応じた支援を実施します。さらに、デジタル技術活用の支援やビジネス交流イベントなどを開催することで、地域の活性化やイノベーションの創出を図ります。
1,320	660			660	サテライトオフィス等の地方開設を検討している首都圏のIT企業等に対し、利便性の高い交通インフラなど本市の優位性をPRし、企業の誘致を積極的に進めます。
8,000	4,000			4,000	市内中小企業等のデジタル技術の活用による生産性の向上や省力化等を図るとともに、中小企業等の経営者や従業員に対し、技術習得機会の提供や相談窓口を設置する等の支援事業を実施し、デジタル技術の活用ができる人材の育成を図ります。
4,000				4,000	市内中小企業の採用活動の強化や企業の魅力を発信する取組に対して補助金を交付するとともに、相談会やセミナーを開催し、企業の人材確保及び人材定着の促進を図ります。
187,851	82,489	64,500		40,862	錦帯橋下河原駐車場の移転・縮小のため、岩国地区へ駐車場を整備することにより、臥竜橋通りの路上駐車問題の解消や来訪者の岩国城下町での回遊を促し、滞在時間の延長を図り、にぎわいを創出します。 令和8年度 舗装工事、家屋補償費算定業務等

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
101	観光振興課	445	15	7	1	5	071	新規	観光体験創出事業	-
102	観光振興課	445	15	7	1	5	089	新規	(仮称)観光交流センター整備事業	-
103	観光振興課	445	43	7	1	5	098	継続	宇野千代をモデルとするドラマ観光振興事業(地方創生交付金)	-
104	シティプロモーション課	449	-	7	1	6	013	継続	シティプロモーション推進関係費	-
105	シティプロモーション課	449	-	7	1	6	014	継続	シティプロモーション推進関係費(ふるさと基金)	-
106	シティプロモーション課	449	-	7	1	6	017	継続	シティプロモーション推進関係費(地方創生交付金)	-
107	道路課	463	-	8	2	3	014	継続	社会資本整備総合交付金事業	-
108	道路課	463	18	8	2	3	015	継続	藤生長野バイパスアクセス道路整備事業	-
109	道路課	463	18	8	2	3	023	継続	藤生町3号線改良事業	-
110	道路課	465	-	8	2	4	010	継続	道路メンテナンス事業	-
111	河川課	469	22	8	3	3	007	継続	南岩国駅前地区排水施設整備事業	-
112	都市排水施設課	469	-	8	3	3	008	継続	ポンプ場改修事業	-
113	都市排水施設課	471	22	8	3	3	009	新規	ポンプ場簡易浄化施設改修事業	-
114	水産港湾課	473	-	8	4	1	012	継続	今津川船溜り改修事業	-
115	水産港湾課	473	-	8	4	1	013	継続	今津川船溜り航路浚渫事業	-
116	都市計画課	481	19	8	5	2	019	継続	南岩国駅前地区まちづくり事業	-
117	道路課	481	-	8	5	3	002	継続	昭和町藤生線改良事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1,789				1,789	デスティネーションキャンペーン期間中に本市をより盛り上げられるよう、人気ゲームとのコラボイベントや岩国城ロープウエーの夜間イベントを実施します。
29,808				29,808	錦帯橋周辺を訪れる観光客の休憩所や観光案内所などの機能を有する施設を整備します。
81,662	40,829	1,800		39,033	本市出身の作家宇野千代をモデルとしたドラマの放送を契機とし、周遊観光につながる様々な施策と誘客プロモーションを展開し、観光振興を図ります。
10,376				10,376	シティプロモーション戦略に基づき、SNSを活用した情報発信やイベント等を実施し、本市のプロモーションの推進を図ります。
5,169			5,169		Web広告、SNS等の活用やイベントを通じて、市内外に本市の魅力を発信し、観光誘致や関係人口の拡大を図ります。
20,000	10,000			10,000	本市の認知度や魅力度の向上を図るため、幅広いターゲットに対して、本市の特産品の一つである日本酒や、国際交流が盛んなまちという特徴を、テレビメディアを核として、Webサイト、SNS等で情報発信を行います。
385,769	178,300	175,600		31,869	社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を、国土交通省の交付金を活用して行います。 令和8年度 岩国26号線ほか3路線
241,240	119,340	93,100		28,800	藤生長野バイパスの建設に伴い、保津、通津、青木、黒磯の各地区からバイパスへアクセスする市道の新設、改良を行います。
34,054	23,837			10,217	藤生地区の通勤、通学等に使用されている主要な生活道路について、歩行者の通行の安全を確保するため、道路を拡幅改良し、併せて歩道を整備します。 令和8年度 用地測量、物件調査
783,600	407,330	225,500		150,770	長寿命化修繕計画に基づく橋りょう、横断歩道橋、トンネルの改修工事等を、国土交通省の補助制度を活用して行います。 令和8年度 橋りょう等点検77本、測量設計5橋、補修等工事17橋等
12,600	6,300	5,600		700	南岩国町一丁目地区の浸水被害軽減のため、排水路の改修及び雨水貯留施設の整備を行います。 令和8年度 実施設計、測量、地質調査
33,000		15,100		17,900	浸水被害の防止及び軽減を図るため、御庄原川ポンプ場に新たなポンプを整備します。 令和8年度 基本設計、詳細設計
112,850	34,368			78,482	旭町ポンプ場の更新に伴い、旭町ポンプ場簡易浄化施設への流入用ポンプの設置及び受変電設備の設置を行います。
123,500	40,000	72,000		11,500	高潮時に浸水する今津川船溜りの物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。 令和8年度 物揚場改修工事 L=90m
101,000	66,990			34,010	今津川船溜りの航路に堆積した土砂を浚渫し、漁船航行の安全性及び漁業就労の向上を図ります。 令和8年度 浚渫工事 L=295m
400,979	198,805	178,900		23,274	南岩国駅前地区のにぎわいの創出と定住の促進の実現に向けたまちづくりとして、道路、公園、雨水排水対策等の都市基盤整備を行います。 令和8年度 道路整備に伴う移転補償、雨水排水対策に伴う用地取得等
39,938	27,255			12,683	国道189号から門前橋北詰交差点の区間について、幹線道路の整備を行うことにより、交通量の分散化と生活環境の向上を図ります。令和8年度は、地域住民の利便性を考えた周辺道路の代替道路工事を行います。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
118	道路課	483	20	8	5	3	005	継続	楠中津線改良事業	-
119	都市拠点整備課	489	20	8	5	7	002	継続	いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業	-
120	都市拠点整備課	489	-	8	5	8	003	継続	岩国駅周辺再開発事業	-
121	危機管理課	499	-	9	1	3	006	継続	岩国地区消防組合中央消防署玖北第1出張所整備事業	-
122	危機管理課	501	23	9	1	4	002	継続	災害対策関係費(地方創生交付金)	-
123	危機管理課	503	-	9	1	4	031	新規	内水ハザードマップ作成事業	-
124	教育政策課	513	-	10	2	4	005	継続	小学校空調設備整備事業	-
125	教育政策課	513	-	10	2	4	006	継続	小学校トイレ改修事業	-
126	教育政策課	515	-	10	2	4	010	継続	小学校施設整備費(ふるさと基金)	-
127	教育政策課	515	-	10	2	4	011	新規	学校施設LED化改修事業	小学校分
128	教育政策課	515	26	10	2	5	009	継続	学校統合整備事業	杭名・河内小学校統合整備事業
129	教育政策課	521	-	10	3	4	001	継続	中学校施設整備費	玖珂中学校ランチルーム防水・天井改修事業
130	教育政策課	521	-	10	3	4	005	継続	中学校空調設備整備事業	-
131	教育政策課	521	-	10	3	4	006	継続	中学校トイレ改修事業	-
132	教育政策課	521	-	10	3	4	011	新規	学校施設LED化改修事業	中学校分
133	教育政策課	521	26	10	3	5	001	継続	美和中学校屋内運動場改築事業	-
134	錦帯橋課	537	27	10	5	2	042	継続	文化的景観保存活用事業	-

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
30,856	21,597			9,259	岩国南バイパス橋交差点から国道188号までの区間における都市計画道路整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。 令和8年度 測量、地質調査、詳細設計等
68,200	10,916			57,284	「いこいと学びの交流テラス」とJR藤生駅を結び、地域生活における利便性向上につながる安全・快適な歩行空間を備えた道路を整備します。 令和8年度 整備工事、建物補償等
4,769				4,769	岩国駅前南地区市街地再開発組合が進めている「岩国駅前南地区第一種市街地再開発事業」に対して、官民それぞれの役割分担を踏まえた支援を行い、まちなか居住の促進と中心市街地の活性化を図ります。
15,935		13,200		2,735	現庁舎は建築から50年が経過し、老朽化・狭隘化が顕著で、ハザードの危険区域内にあるため、錦町広瀬地区に新庁舎の移転整備を行います。 令和8年度 不動産鑑定評価、用地取得
7,495	3,747			3,748	大規模災害が発生した場合に、被災者が一定期間生活する場所となる避難所における良好な生活環境の確保を図る必要があることから、交付金を活用しテント式パーティションや簡易ベッド等の必要な備蓄資機材を整備します。
10,560	5,280			5,280	本市が作成する雨水出水浸水想定区域図に基づき、内水ハザードマップを作成し、市民に配布を行うとともに、市ホームページのWeb版ハザードマップを更新します。
95,065	3,365	70,200		21,500	市立小学校の教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を計画的に整備します。 令和8年度 整備工事 2校、実施設計 4校
253,571	32,424	165,000		56,147	市立小学校の教育環境の改善を図るため、トイレの洋式化及びトイレ環境の整備を計画的に行います。 令和8年度 改修工事 2校、実施設計 2校
15,900			15,900		ふるさと納税の寄附金を活用し、市立小学校のトイレ簡易改修や配膳室の空調設備を整備します。 令和8年度 トイレ簡易改修工事 9校、配膳室空調設備整備工事 4校
45,320	15,106	22,500		7,714	市立小学校の教育環境の改善を図るため、学校施設のLED照明を計画的に整備します。 令和8年度 整備工事 2校
502,400	34,140	356,100		112,160	杭市・河内小学校の統合に向けて、岩国西中学校敷地内に小学校機能を持つ新たな学び舎を整備します。 令和8年度 校舎建設工事
36,201		32,300		3,901	老朽化した玖珂中学校ランチルームの屋根及び天井を改修します。 令和8年度 改修工事
7,053		7,000		53	市立中学校の教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を計画的に整備します。 令和8年度 実施設計 1校
245,033	35,815	156,100		53,118	市立中学校の教育環境の改善を図るため、トイレの洋式化及びトイレ環境の整備を計画的に行います。 令和8年度 改修工事 2校、実施設計 1校
65,610	21,869	32,600		11,141	市立中学校の教育環境の改善を図るため、学校施設のLED照明を計画的に整備します。 令和8年度 整備工事 4校
83,904		28,900	45,848	9,156	老朽化した美和中学校体育館を、近隣にあるトレーニングセンター、武道館と統合し、改築します。 令和8年度 地質調査、実施設計、プール解体工事
202,673	88,274	68,600		45,799	重要な文化的景観に選定された岩国城下町地区内において、重要な構成要素に特定された建造物の保存とともに、生活や生業の継承支援等を行う経費の一部を補助します。また、本市が所有する武家住宅を改修し、歴史的建造物の保存と城下町地区の賑わい創出を図ります。

No.	担当課	予算書 ページ	別冊 ページ	款	項	目	事業 1	新規 拡充 継続	予算書事業名	左のうち、個別事業名
135	生涯学習課	541	31	10	5	3	013	新規	あいあいセンター改修事業	-
136	生涯学習課	545	-	10	5	5	016	継続	公民館整備事業	中央公民館整備事業
137	文化財課	553	28	10	5	8	006	継続	岩国市博物館整備事業	-
138	文化財課	555	43	10	5	8	011	新規	宇野千代をモデルとするドラマ観光振興事業(地方創生交付金)	-
139	文化振興課	565	27	10	5	10	018	継続	美和文化会館改修事業	-
140	文化振興課	565	29	10	5	10	021	新規	中学校文化部部活動地域展開支援事業	-
141	スポーツ推進課	569	29	10	6	3	019	新規	中学校運動部部活動地域展開支援事業	-
142	教育政策課	575	-	10	7	1	004	継続	国際交流支援員常駐配置事業	-
143	学校教育課	575	-	10	7	1	028	継続	小中学校日本語指導支援員配置事業	-
144	学校教育課	577	-	10	7	1	034	継続	部活動指導員配置事業	-
145	学校教育課	577	-	10	7	1	038	継続	帰国・外国人児童生徒教育推進支援事業	-
146	学校教育課	587	-	10	7	7	002	継続	小中学校ICT環境整備事業	第2期GIGAスクール端末整備事業

(単位:千円)

事業費	左の財源内訳				事業概要
	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7,692				7,692	公共施設保全計画により、老朽化した玖珂あいあいセンターの長寿命化を見据えた改修工事を実施します。 令和8年度 基本計画
88,835				88,835	「いわくに交流テラスMiraido(ミライド)」の供用開始に向けて、中央公民館等において必要な物品等を整備します。
1,333,266	548,872			784,394	岩国市博物館等施設再整備計画、岩国市博物館基本計画に基づき、新たな博物館を整備するとともに、徴古館を改修します。 令和8年度 博物館建設工事
3,287	1,643			1,644	宇野千代が卒業した岩国尋常小学校の校舎を活用している岩国学校教育資料館において、企画展を開催することにより、地域文化の再発見を促すとともに、観光振興を図ります。
159,832		159,800		32	老朽化した美和文化会館の改修を行います。 令和8年度 空調設備改修工事、多目的ホール改修工事等
4,473				4,473	中学校部活動に代わる新たな活動の場となる地域クラブに対し、運営支援を行います。また、地域クラブの総括的な仕組みづくりや事務局機能等を担う団体に対し、運営費を補助します。
8,287				8,287	中学校部活動に代わる新たな活動の場となる地域クラブに対し、運営支援を行います。
71,184	71,184				国際的な視野に立ちながらグローバル化の進展の中で英語力を身につけ活躍できる力を育てていくため、中学校において国際交流支援員の常駐配置を行います。
16,744	16,741			3	日本語が話せない、日常会話程度しかできない軍人・軍属の子供たちに対して、授業時等に当該児童生徒のそばに寄り添って日本語のサポートをする日本語指導支援員を配置し、自立した学校生活を送ることができるよう支援します。
5,119	2,744			2,375	専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置し、部活動の指導体制の充実及び教員の働き方改革を推進します。
17,166	11,414			5,752	日本語が話せない、日常会話程度しかできない帰国子女や外国人の児童生徒に対して、授業時等に当該児童生徒のそばに寄り添って日本語のサポートをする日本語指導支援員を配置し、自立した学校生活を送ることができるよう支援します。 また、関係団体等で構成する連絡協議会を開催し、指導体制の充実を図ります。
307,120	204,746	92,100		10,274	GIGAスクール構想によって令和2年度に整備したタブレット端末が更新時期を迎えるため、小学校の端末を更新します。

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
604,000	601,000	3,000	0.5

事業の目的

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としています。

事業の概要

【 先行取得の要件 】

岩国市土地開発基金から土地の取得に要する資金の調達を受けて行うこととなります。

取得する土地の範囲は、以下のいずれかに該当する土地に限ります。

- 1 地価が著しく高騰し、先行取得しなければ将来取得することが困難と認められる土地
- 2 市が特に必要とする土地で、緊急に取得しなければ将来取得することが困難と認められる土地
- 3 その他市長が特に先行取得する必要があると認めた土地

【 今後想定される事業 】

- 藤生長野バイパスアクセス道路整備事業
- いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
土地開発基金利子	4,000	1,000	3,000
土地売払収入	200,000	200,000	0
土地開発基金繰入金	400,000	400,000	0

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
土地購入費	200,000	200,000	0
補償金	200,000	200,000	0
土地開発基金償還金	200,000	200,000	0
土地開発基金操出金	4,000	1,000	3,000

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
3,516,000	3,102,000	414,000	13.3

事業の目的

後期高齢者医療制度は、少子高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなか、若年者と高齢者の負担の明確化を図り、65歳から74歳の高齢者の偏在による保険者間の不均衡を調整しながら、医療費負担を公平にすることを目的とした制度です。対象となるのは75歳（一定の障害がある方は65歳）以上の方です。

事業の概要

【 後期高齢者医療の仕組み 】

制度の運営主体は、山口県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）であり、県内の全ての市町が加入しています。

広域連合は、保険料の賦課、医療給付等を行い、市は、保険料の徴収、高額療養費の申請受付等の事務を行っています。

財源としては、公費（国・県・市）5割、他の保険者からの支援金4割、被保険者の保険料1割で賄う仕組みとなっています。

令和7年12月31日現在の加入状況 27,185人（広域全体 270,564人）

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
後期高齢者医療保険料	2,707,532	2,379,830	327,702
保険基盤安定繰入金	741,876	654,440	87,436

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	3,449,710	3,034,572	415,138

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
15,442,000	15,542,000	△100,000	△0.6

事業の目的

国民健康保険制度は、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるように、加入者同士が相互に助け合うことを目的とした制度です。対象となるのは、勤務先の健康保険等に加入している方や生活保護を受けている方を除く75歳未満の方（年金受給者・自営業者など）です。

事業の概要

【 国民健康保険の仕組み 】

平成30年度から、山口県は県内の市町とともに国民健康保険事業の運営を担うこととなり、県は財政運営の責任主体として、安定的かつ効率的な事業の確保など運営の中心的な役割を担っています。

市は、県に納める事業費納付金、保険給付費や保健事業費を勘案し、県が算定した標準保険料率を参考に保険料率を決定し、保険料の賦課徴収や給付事務を行っています。

令和7年12月31日現在の加入状況 15,638世帯、22,189人

【 効果的・効率的な保健事業 】

令和6年度から令和11年度までを計画期間とする、第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を踏まえ、被保険者の健康の保持及び増進と医療費適正化を図るため、効果的かつ効率的な保健事業を実施しています。

●保健事業費 194,445千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
国民健康保険料（税）	2,163,690	2,205,864	△42,174
県支出金	11,864,322	11,822,515	41,807
一般会計繰入金	1,178,272	1,260,423	△82,151

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
保険給付費	11,620,665	11,603,360	17,305
事業費納付金	3,275,080	3,383,748	△108,668

介護保険特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
15,582,000	15,634,000	△52,000	△0.3

事業の目的

介護保険制度は、介護が必要となった高齢者が、尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の暮らしを社会全体で支える制度です。

事業の概要

【 介護サービス利用者への保険給付 】

介護サービス利用者への保険給付、地域支援事業（総合事業、包括的支援事業、任意事業）などを行っています。その財源は、5割を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で、5割を公費（国、県、市）で賄う仕組みとなっています。

【 介護保険制度の持続可能な運営 】

令和6年度から令和8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画を踏まえ、介護保険事業の円滑な実施と介護保険制度の持続可能性の確保に努めます。

【 地域包括ケアシステムの深化・推進 】

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、それぞれの状態に応じて自立した日常生活を継続することができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を深化・推進するための取組を行います。

【 独自の取組 】

社会福祉法人が運営する訪問介護事業所の事業の安定化を目的として、移動距離が長い利用者に対する訪問介護の支援として、社会福祉法人訪問介護事業支援補助金支給事業を実施します。

また、介護人材の安定的な確保を目的として、不足する介護職に就職した人に対して、就職支援給付金等を支給します。

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
第1号被保険者保険料	2,841,953	2,871,117	△29,164
国庫支出金	3,892,001	3,902,665	△10,664
支払基金交付金(第2号被保険者保険料)	3,999,789	4,013,892	△14,103
県支出金	2,207,453	2,209,140	△1,687
一般会計繰入金	2,454,081	2,476,291	△22,210

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
総務費	371,101	395,227	△24,126
保険給付費	14,557,610	14,589,882	△32,272
地域支援事業費	610,656	609,430	1,226

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
188,100	219,000	△30,900	△14.1

事業の目的

と畜場法に基づき、畜産業の振興と食肉処理の適正な確保を図ることを目的とし、食肉の近代的処理能力と衛生的設備を有する食肉処理施設の運営を行っています。



周東食肉センター本館棟

事業の概要

【 衛生的な食肉処理 】

地域の「食肉産業」の拠点として、また、雇用創出の場として「地域の畜産振興とそれによる地域経済への貢献」を果たしていくため、食肉の安定供給を確保するとともに、新しい衛生管理システムであるハサップを導入し安心・安全な食肉の提供に努めています。

令和8年度 牛の処理見込み頭数 1,690 頭

【 施設の改修 】

建設後12年を経過し劣化してきた食肉センターの改修を行い、施設の長寿命化を図ります。

●食肉センター整備事業費 5,208 千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
使用料	15,869	18,780	△2,911
と畜場事業債	5,200	34,600	△29,400
一般会計繰入金	166,872	165,460	1,412

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
管理費	79,208	79,087	121
食肉センター整備事業費	5,208	34,628	△29,420
公債費	102,296	101,554	742

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
57,300	36,700	20,600	56.1

事業の目的

岩国城及びロープウエー（索道）等の管理運営を行うために設けられているものです。



岩国城ロープウエー

事業の概要

【 施設について 】

平成28年度から、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制による指定管理者制度を導入して管理運営を行っています。利用料金収入の内、一定額を「固定納付金」として納付するものとし、施設の大規模な修繕費等を賄う仕組みとなっています。

令和6年度

- 固定納付金 25,000千円

利用者実績（令和7年1月～12月）

- 岩国城 174,000人
- ロープウエー 399,000人（片道）

【 施設の改修 】

観光客が安心して施設を利用できるように、毎年索道設備の定修工事を行います。令和8年度は定期的な設備更新のうち、平衡索緊張滑車更新その他工事を実施します。

また、観光客や市民の利便性の向上等を図るため、錦帯橋を始めとして岩国城及びロープウエーに多様なキャッシュレス決済に対応する環境整備を実施します。

- 平衡索緊張滑車更新その他工事 28,600千円
- 錦帯橋周辺施設キャッシュレス化事業 13,629千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
指定管理者納付金（固定納付金）	25,000	25,000	0

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
岩国城管理費	2,598	765	1,833
索道（ロープウエー）事業費	49,646	30,935	18,711

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
260,300	201,600	58,700	29.1

事業の目的

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架け替えに備えるために設けられているものです。



錦帯橋

事業の概要

【 錦帯橋の管理 】

名勝錦帯橋の適切な維持管理や保存活用を行っていくため、入橋料を収入として運営しています。また、錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

令和8年度は、錦帯橋の世界遺産登録に向けた施策を引き続き実施していくとともに、将来へ保存・継承するため、大規模修繕の実施に向けた準備を進めていきます。併せて、多様なキャッシュレス決済に対応する環境を整備し、入橋者の利便性向上を図ります。

令和7年1月～12月の入橋者数 56万9,000人

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
錦帯橋入橋料	204,000	158,000	46,000
一般会計繰入金	38,851	36,402	2,449

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
一般管理費	182,467	163,046	19,421
営繕費	5,085	5,085	0

市場事業特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
293,200	330,200	△37,000	△11.2

事業の目的

山口県東部流通圏の中核的役割を担う市場として、需給調整機能を発揮するとともに、地域住民の食生活の安定を図ることを目的としています。

事業の概要

【 市場施設の管理運営 】

尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者3社、仲卸業者3社、関連店舗15社等）を入場業者の使用料などにより管理運営しています。

【 施設の改修 】

建設後30年以上経過し劣化してきた施設の改修などを行い、施設の長寿命化を図ります。令和8年度は、落雷による各設備への被害を防止するため避雷器の設置工事を行います。

●市場施設整備事業費 5,935千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
市場使用料	88,248	87,077	1,171
一般会計繰入金	104,452	101,398	3,054
卸売市場雑入	67,707	58,161	9,546
市場基金とりくずし金	25,026	35,234	△10,208
市債	5,900	47,500	△41,600

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
卸売市場管理費	148,130	144,741	3,389
市場施設整備事業	5,935	47,586	△41,651
公債費	128,358	127,044	1,314

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
25,400	22,200	3,200	14.4

事業の目的

市民の利便と道路交通の円滑化を図ることを目的として市営駐車場の管理運営を行っています。



麻里布駐車場

事業の概要

【 市営駐車場の管理 】

市営駐車場は、三笠橋駐車場、麻里布駐車場、岩国駅西口第1・第2送迎用駐車場、由宇駅前駐車場、神代駅前駐車場及び岩国駅東口自動二輪車等駐車場の7か所です。このうち、三笠橋駐車場及び麻里布駐車場は平成26年度から、岩国駅東口自動二輪車等駐車場は令和元年度から、岩国駅西口第1・第2送迎用駐車場は令和2年度から、指定管理者による管理としています。

利用形態は、普通駐車、定期駐車、月ぎめ駐車があります。

三笠橋駐車場 299台（うち自動二輪車・原動機付自転車20台）

麻里布駐車場 164台

岩国駅西口第1送迎用駐車場 8台

岩国駅西口第2送迎用駐車場 11台

由宇駅前駐車場 19台

神代駅前駐車場 15台

岩国駅東口自動二輪車等駐車場 自動二輪車・原動機付自転車36台

【 施設の改修 】

令和8年度は、建設後28年を経過した麻里布駐車場のエレベーターを建築基準法の一部改正に適合させる改修を行い、施設の安全対策強化を図ります。また、老朽化が進む三笠橋駐車場の外壁改修の設計を行います。

●令和8年度 麻里布駐車場改修事業 15,036千円

●令和8年度 三笠橋駐車場改修事業 3,780千円

<主な歳入>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
指定管理者納付金	12,844	12,844	0
由宇駅前・神代駅前駐車場使用料	1,522	1,304	218

<主な歳出>

(単位：千円)

名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額
三笠橋・麻里布・西口送迎用・東口自動二輪車等駐車場管理費	3,779	3,578	201
由宇駅前・神代駅前駐車場管理費	533	520	13
麻里布駐車場改修事業	15,036	15,030	6
三笠橋駐車場改修事業	3,780	0	3,780

4 参 考 资 料

令和 8 年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	79,150,000	82,400,000	△ 3,250,000	△ 3.9
特別会計	35,968,300	35,688,700	279,600	0.8
土地取得事業特別会計	604,000	601,000	3,000	0.5
後期高齢者医療特別会計	3,516,000	3,102,000	414,000	13.3
国民健康保険特別会計	15,442,000	15,542,000	△ 100,000	△ 0.6
介護保険特別会計	15,582,000	15,634,000	△ 52,000	△ 0.3
周東食肉センター事業特別会計	188,100	219,000	△ 30,900	△ 14.1
観光施設運営事業特別会計	57,300	36,700	20,600	56.1
錦帯橋管理特別会計	260,300	201,600	58,700	29.1
市場事業特別会計	293,200	330,200	△ 37,000	△ 11.2
駐車場事業特別会計	25,400	22,200	3,200	14.4
合 計	115,118,300	118,088,700	△ 2,970,400	△ 2.5

令和8年度一般会計歳入財源別の状況

(単位：千円)

区分	歳入科目	令和8年度		令和7年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	
自主財源	市 税	19,545,300	24.7	18,974,598	23.0	3.0
	分担金及び負担金	157,041	0.2	140,509	0.2	11.8
	使用料及び手数料	1,110,698	1.4	1,131,339	1.4	△ 1.8
	財産収入	375,974	0.5	300,781	0.4	25.0
	寄附金	213,714	0.3	195,003	0.2	9.6
	繰入金	6,044,035	7.6	5,338,220	6.5	13.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	936,024	1.2	1,514,439	1.8	△ 38.2
	計	28,382,787	35.9	27,594,890	33.5	2.9
依存財源	地方譲与税	711,820	0.9	706,332	0.9	0.8
	利子割交付金	120,000	0.2	31,000	0.0	287.1
	配当割交付金	155,000	0.2	114,000	0.1	36.0
	株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2	117,000	0.2	19.7
	法人事業税交付金	289,000	0.4	280,000	0.3	3.2
	地方消費税交付金	3,967,000	5.0	3,295,000	4.0	20.4
	ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	17,000	0.0	35.3
	環境性能割交付金	—	—	87,000	0.1	皆減
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,515,000	3.2	2,543,000	3.1	△ 1.1
	地方特例交付金	233,000	0.2	117,000	0.2	99.1
	地方交付税	18,590,000	23.5	17,655,000	21.4	5.3
	交通安全対策特別交付金	12,196	0.0	12,860	0.0	△ 5.2
	国庫支出金	14,617,013	18.5	17,639,417	21.4	△ 17.1
	県支出金	5,636,584	7.1	5,352,401	6.5	5.3
市債	3,757,600	4.7	6,838,100	8.3	△ 45.0	
計	50,767,213	64.1	54,805,110	66.5	△ 7.4	
歳入合計	79,150,000	100.0	82,400,000	100.0	△ 3.9	

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和 8 年度 一般

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
01 報酬	146,788	351,269	466,201	121,887		39,493	17,360	38,304
02 給料	40,255	1,398,615	825,643	499,710	3,664	265,116	132,678	805,415
03 職員手当等	75,963	1,761,624	620,071	319,707	2,926	160,286	93,229	496,820
04 共済費	48,340	587,617	354,653	185,777	1,269	90,912	49,948	278,993
05 災害補償費		160						
06 恩給及び退職年金								
07 報償費	200	73,637	13,994	26,994	100	11,983	3,851	10,481
08 旅費	14,479	38,512	16,703	3,972	172	1,624	8,262	4,172
09 交際費	600	2,500						
10 需用費	13,630	821,009	153,430	235,265	850	51,760	23,170	136,825
11 役務費	2,680	208,790	57,936	33,155	68	7,917	21,305	13,746
12 委託料	3,735	2,064,596	2,905,156	3,229,203	54,706	344,902	496,416	1,276,195
13 使用料及び賃借料	1,589	535,911	40,455	37,443	115	9,365	29,237	13,867
14 工事請負費		1,469,944	161,912	301,102	9,757	478,506	178,629	1,996,024
15 原材料費		592		8,378		8,241		6,922
16 公有財産購入費		91,543						250,476
17 備品購入費	50	210,505	10,637	17,479		1,586	336	14,008
18 負担金、補助及び交付金	12,269	660,898	6,002,754	1,152,021	14,853	478,206	342,702	2,292,701
19 扶助費		311,555	11,312,430	21,490				
20 貸付金		42,000	10,700		1,953			
21 補償、補填及び賠償金		137,372		1,630			500	455,012
22 償還金、利子及び割引料		82,800	30,537	5,668				11
23 投資及び出資金				50,507				350,572
24 積立金		2,307,446	15,155	22,268		223,437	201,945	
25 寄附金								
26 公課費		1,754	58	1,271		198	5	310
27 繰出金			4,429,422			166,872	104,452	
予備費								
合計	360,578	13,160,649	27,427,847	6,274,927	90,433	2,340,404	1,704,025	8,440,854

会計歳出節別調

(単位：千円)

09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	令和8年度 当初予算額	構 成 比 (%)	令和7年度 当初予算額	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
108,348	656,683					1,946,333	2.5	2,014,149	2.4	△3.4
	453,436					4,424,532	5.6	4,320,569	5.2	2.4
	593,332					4,123,958	5.2	3,508,154	4.3	17.6
	275,261					1,872,770	2.4	1,802,568	2.2	3.9
5,000	30					5,190	0.0	5,190	0.0	0.0
42,825	50,204					234,269	0.3	230,702	0.3	1.5
486	31,950	112				120,444	0.2	134,196	0.2	△10.2
	200					3,300	0.0	4,000	0.0	△17.5
47,362	1,183,796	1,375				2,668,472	3.4	2,627,602	3.2	1.6
7,297	54,588					407,482	0.5	411,560	0.5	△1.0
96,823	1,781,234	29,800				12,282,766	15.5	12,569,126	15.3	△2.3
4,027	155,942	210				828,161	1.0	791,707	1.0	4.6
137,692	3,341,333	190,350				8,265,249	10.4	12,180,006	14.8	△32.1
220	312	350				25,015	0.0	26,585	0.0	△5.9
15,330						357,349	0.5	469,009	0.6	△23.8
48,080	545,068					847,749	1.1	774,964	0.9	9.4
2,493,529	213,078					13,663,011	17.3	12,899,316	15.7	5.9
	54,746					11,700,221	14.8	11,633,571	14.1	0.6
	30,000			12,698		97,351	0.1	100,090	0.1	△2.7
30,400	1,493					626,407	0.8	848,544	1.0	△26.2
			6,511,412			6,630,428	8.4	6,719,308	8.2	△1.3
						401,079	0.5	486,493	0.6	△17.6
	1,412					2,771,663	3.5	2,980,280	3.6	△7.0
						0	0.0	0	0.0	0.0
2,820	788					7,204	0.0	6,397	0.0	12.6
	38,851					4,739,597	6.0	4,755,914	5.8	△0.3
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	0.0
3,040,239	9,463,737	222,197	6,511,412	12,698	100,000	79,150,000	100.0	82,400,000	100.0	△3.9

※構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和 8 年度 一般会計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	311,346	4,001,269	2,266,568	1,127,081	7,859	555,807	293,215	1,612,862
2 物 件 費	36,763	3,518,054	534,121	3,562,281	42,195	320,730	442,156	625,663
3 維 持 補 修 費		326,162	29,402	150,172	1,970	92,077	46,888	573,600
4 扶 助 費		410,225	13,963,903	21,490				
5 補 助 費 等	12,469	859,827	6,028,435	1,158,827	14,953	374,006	347,643	2,414,164
6 普 通 建 設 事 業 費		1,695,666	150,141	232,808	21,503	607,475	267,726	3,214,565
(1) 補 助 事 業 費		1,450,781		89,580		319,000	190,527	2,427,448
(2) 単 独 事 業 費		244,885	150,141	143,228	21,503	288,475	77,199	787,117
7 災 害 復 旧 事 業 費								
(1) 補 助 事 業 費								
(2) 単 独 事 業 費								
8 公 債 費								
9 積 立 金		2,307,446	15,155	22,268		223,437	201,945	
10 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		42,000	10,700		1,953			
11 繰 出 金			4,429,422			166,872	104,452	
12 前年度繰上充用金								
13 予 備 費								
合 計	360,578	13,160,649	27,427,847	6,274,927	90,433	2,340,404	1,704,025	8,440,854

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

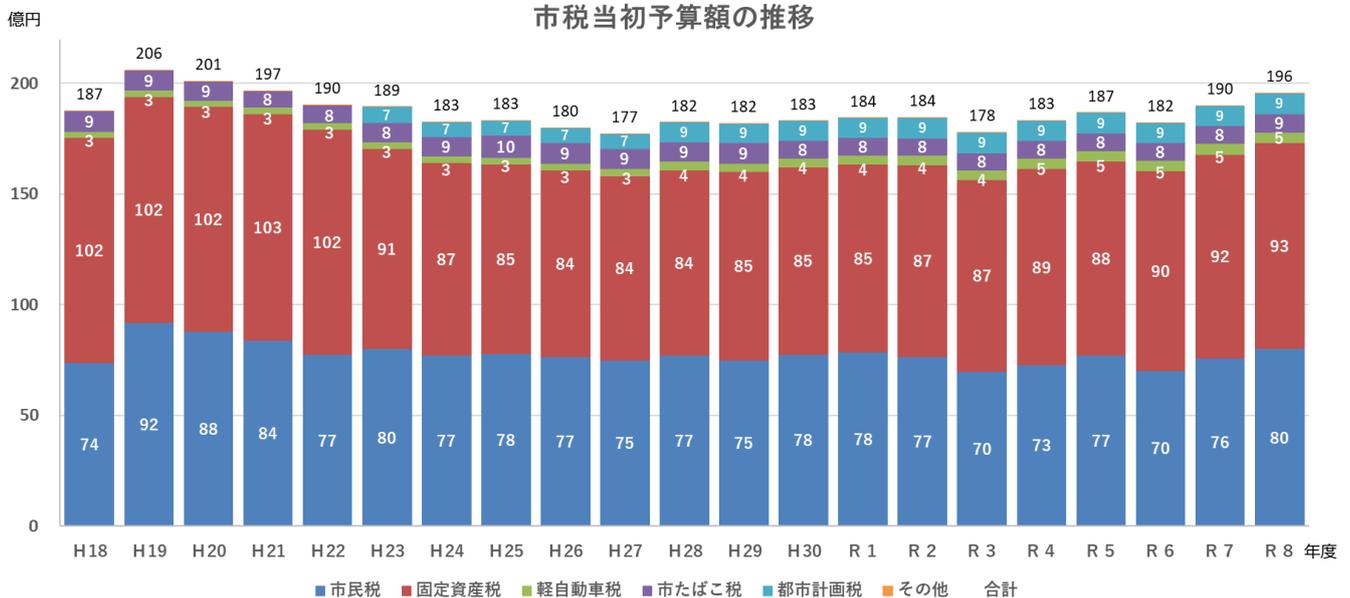
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和8年度 当初予算額	構成比 (%)	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
113,348	1,970,718					12,260,073	15.5	11,501,716	14.0	6.6
240,430	3,253,121					12,575,514	15.9	12,164,591	14.8	3.4
62,925	286,884					1,570,080	2.0	1,528,142	1.9	2.7
	56,078					14,451,696	18.3	14,329,385	17.4	0.9
2,570,136	264,762					14,045,222	17.8	13,170,862	16.0	6.6
53,400	3,561,911					9,805,195	12.4	14,857,114	18.0	△ 34.0
	2,727,248					7,204,584	9.1	9,500,087	11.5	△ 24.2
53,400	834,663					2,600,611	3.3	5,357,027	6.5	△ 51.5
		222,197				222,197	0.2	223,197	0.2	△ 0.4
		111,600				111,600	0.1	111,600	0.1	
		110,597				110,597	0.1	111,597	0.1	△ 0.9
			6,511,412			6,511,412	8.2	6,599,609	8.0	△ 1.3
	1,412					2,771,663	3.5	2,980,280	3.6	△ 7.0
	30,000			12,698		97,351	0.1	189,190	0.2	△ 48.5
	38,851					4,739,597	6.0	4,755,914	5.8	△ 0.3
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	
3,040,239	9,463,737	222,197	6,511,412	12,698	100,000	79,150,000	100.0	82,400,000	100.0	△ 3.9

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	令和8年度（当初）			令和7年度（当初）			対前年度比較					
	調定見込額	収入見込額 (当初予算額)	収納率 (%)	調定見込額	収入見込額 (当初予算額)	収納率 (%)	調定見込増減額	伸率 (%)	収入見込増減額 (当初予算額)	伸率 (%)		
市 民 税		8,182,158	7,985,300	97.6	7,797,366	7,571,300	97.1	384,792	4.9	414,000	5.5	
	現年課税分	7,999,782	7,929,300	99.1	7,584,908	7,512,300	99.0	414,874	5.5	417,000	5.6	
	滞納繰越分	182,376	56,000	30.7	212,458	59,000	27.8	△ 30,082	△ 14.2	△ 3,000	△ 5.1	
	個 人		6,964,084	6,776,300	97.3	6,633,632	6,418,300	96.8	330,452	5.0	358,000	5.6
		現年課税分	6,789,963	6,722,300	99.0	6,431,874	6,362,300	98.9	358,089	5.6	360,000	5.7
	滞納繰越分	174,121	54,000	31.0	201,758	56,000	27.8	△ 27,637	△ 13.7	△ 2,000	△ 3.6	
法 人		1,218,074	1,209,000	99.3	1,163,734	1,153,000	99.1	54,340	4.7	56,000	4.9	
	現年課税分	1,209,819	1,207,000	99.8	1,153,034	1,150,000	99.7	56,785	4.9	57,000	5.0	
滞納繰越分	8,255	2,000	24.2	10,700	3,000	28.0	△ 2,445	△ 22.9	△ 1,000	△ 33.3		
固 定 資 産 税		9,506,017	9,301,000	97.8	9,411,618	9,185,000	97.6	94,399	1.0	116,000	1.3	
純固定資産税		9,354,363	9,150,000	97.8	9,273,302	9,047,000	97.6	81,061	0.9	103,000	1.1	
	現年課税分	9,150,721	9,086,000	99.3	9,053,493	8,986,000	99.3	97,228	1.1	100,000	1.1	
	滞納繰越分	203,642	64,000	31.4	219,809	61,000	27.8	△ 16,167	△ 7.4	3,000	4.9	
交 付 金 (現年課税分)	151,654	151,000	99.6	138,316	138,000	99.8	13,338	9.6	13,000	9.4		
軽自動車税		481,040	467,000	97.1	496,094	483,000	97.4	△ 15,054	△ 3.0	△ 16,000	△ 3.3	
環境性能割 (現年課税分)	5,851	5,000	100.0	33,758	33,000	100.0	△ 27,907	△ 82.7	△ 28,000	△ 84.8		
軽自動車税		475,189	462,000	97.2	—	—	—	475,189	皆増	462,000	皆増	
	現年課税分	463,432	459,000	99.0	—	—	—	463,432	皆増	459,000	皆増	
	滞納繰越分	11,757	3,000	25.5	—	—	—	11,757	皆増	3,000	皆増	
種別割		—	—	—	462,336	450,000	97.3	△ 462,336	皆減	△ 450,000	皆減	
	現年課税分	—	—	—	452,154	448,000	99.1	△ 452,154	皆減	△ 448,000	皆減	
滞納繰越分	—	—	—	10,182	2,000	19.6	△ 10,182	皆減	△ 2,000	皆減		
市たばこ税 (現年課税分)	850,000	850,000	100.0	800,000	800,000	100.0	50,000	6.3	50,000	6.3		
入湯税 (現年課税分)	6,000	6,000	100.0	7,000	7,000	100.0	△ 1,000	△ 14.3	△ 1,000	△ 14.3		
都市計画税		957,414	936,000	97.8	952,429	928,030	97.4	4,985	0.5	7,970	0.9	
	現年課税分	937,559	930,000	99.2	930,597	922,030	99.1	6,962	0.7	7,970	0.9	
滞納繰越分	19,855	6,000	30.2	21,832	6,000	27.5	△ 1,977	△ 9.1	0	0.0		
旧法による税 (軽自動車税)		—	—	—	956	268	28.0	△ 956	皆減	△ 268	皆減	
	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	956	268	28.0	△ 956	皆減	△ 268	皆減		
市 税 合 計		19,982,629	19,545,300	97.8	19,465,463	18,974,598	97.5	517,166	2.7	570,702	3.0	
	現年課税分	19,564,999	19,416,300	99.2	19,000,226	18,846,330	99.2	564,773	3.0	569,970	3.0	
	滞納繰越分	417,630	129,000	30.9	465,237	128,268	27.6	△ 47,607	△ 10.2	732	0.6	



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,164,000千円 (A)
 (歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 28,046,537千円 (B)

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（令和８年度）】

(単位：千円)

経 費 区 分		経 費	財 源 内 訳				
社会 保 障 施 策	事 業 名		特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化 分)	その他
1 社会福祉	(1) 障害者福祉事業	4,545,321	3,065,854	0	66,986	212,819	1,199,662
	(2) 高齢者福祉事業	808,750	3,085	0	45,739	114,499	645,427
	(3) 児童福祉事業	10,994,398	6,872,280	0	229,768	586,469	3,305,881
	(4) 母子福祉事業	121,191	61,084	0	1,013	8,904	50,190
	(5) 生活保護扶助事業	2,513,269	1,948,537	0	15,000	82,830	466,902
	(6) その他（社会福祉）	295,873	57,884	0	3,961	35,263	198,765
	（小計）	(19,278,802)	(12,008,724)	(0)	(362,467)	(1,040,784)	(5,866,827)
2 社会保険	(1) 介護保険事業	2,454,081	125,968	0	0	350,785	1,977,328
	(2) 国民健康保険事業	1,178,272	498,197	0	0	102,469	577,606
	(3) その他（社会保険）	273,388	0	0	0	41,192	232,196
	（小計）	(3,905,741)	(624,165)	(0)	(0)	(494,446)	(2,787,130)
3 保健衛生	(1) 高齢者医療事業	3,072,006	556,406	0	1,942	378,738	2,134,920
	(2) 病院事業	787,632	0	0	0	118,674	668,958
	(3) 疾病予防対策事業	607,501	11,624	0	115	89,766	505,996
	(4) 医療提供体制確保事業	183,971	29,605	0	29,539	18,807	106,020
	(5) その他（保健衛生）	210,884	59,668	0	0	22,785	128,431
	（小計）	(4,861,994)	(657,303)	(0)	(31,596)	(628,770)	(3,544,325)
合 計		(B) 28,046,537	13,290,192	0	394,063	(A) 2,164,000	12,198,282

令和8年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

(単位:千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			令和8年度 当初予算額 C	令和7年度 当初予算額 D	増減額 E=(A-B)	増減率 F=(E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	49,261	53,804	0.1%	0.1%	▲ 4,543	▲ 8.4%
第8条(民生安定施設の助成)	688,551	396,713	0.9%	0.5%	291,838	73.6%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	0	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
防衛施設周辺整備事業費補助金	10,916	3,720,829	0.0%	4.5%	▲ 3,709,913	▲ 99.7%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	1,450,000	1,250,000	1.8%	1.5%	200,000	16.0%
米空母艦載機部隊配備等特別交付金	1,346,251	1,346,251	1.7%	1.6%	0	0.0%
(小 計)	(3,544,979)	(6,767,597)	(4.5%)	(8.2%)	(▲ 3,222,618)	(▲ 47.6%)
建設関係以外	21,066	22,003	0.0%	0.0%	▲ 937	▲ 4.3%
(合 計)	(3,566,045)	(6,789,600)	(4.5%)	(8.2%)	(▲ 3,223,555)	(▲ 47.5%)
国有提供施設等所在市助成交付金	2,515,000	2,543,000	3.2%	3.1%	▲ 28,000	▲ 1.1%
(総 計)	(6,081,045)	(9,332,600)	(7.7%)	(11.3%)	(▲ 3,251,555)	(▲ 34.8%)
一般会計 予算規模	79,150,000	82,400,000	100.0%	100.0%	▲ 3,250,000	▲ 3.9%

区 分	令和8年度		令和7年度	
	当初予算額 G	構成比 H	当初予算額 I	構成比 J
防衛(歳入)ウ	3,566,045	24.4%	6,789,600	38.5%
国庫支出金	14,617,013		17,639,417	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	2,720,371	37.8%	5,610,956	59.1%
普通建設補助事業費	7,204,584		9,500,087	
防衛補助事業費	6,105,378	7.7%	9,037,837	11.0%
予算総額 力	79,150,000		82,400,000	

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

令和8年度 基地関係国庫補助事業等調

(当初予算)

(単位:千円)

事業名	全体事業費		補助事業費(国庫支出金等)		補助事業費(国庫支出金の外)		左の財源内訳				左の補助/単独事業費の内訳				左の財源内訳			全体事業費に占める一般財源
	A	B	C	D	E(=D/C)	F	G	H(=B-D-F-G)	I	J	K	L	M(=H+L)					
第3条(障害防止工事の助成)	(133,967)	(126,467)	(126,467)	(49,261)	(39.0%)				(7,500)	(7,500)		(7,500)	(84,706)					
1 愛宕地区排水施設改修事業	21,117	18,617	18,617	14,893	80.0%								2,500					6,224
2 ポンプ場簡易浄化施設改修事業	112,850	107,850	107,850	34,368	31.9%								73,482					78,482
第8条(民生安定施設の助成)	(1,539,114)	(1,538,839)	(1,538,839)	(688,551)	(44.8%)				(848,288)	(2,275)		(2,275)	(850,563)					
1 昭和町藤生線改良事業	39,938	38,938	38,938	27,255	70.0%								11,683					12,683
2 橋中津線改良事業	30,856	30,856	30,856	21,597	70.0%								9,259					9,259
3 藤生町3号線改良事業	34,054	34,054	34,054	23,837	70.0%								10,217					10,217
4 今津川船溜り航路浚渫事業	101,000	100,485	100,485	66,990	66.7%								33,495					34,010
5 岩国市博物館整備事業	1,333,266	1,332,506	1,332,506	548,872	41.2%								783,634					784,394
防衛施設周辺整備統合事業																		
防衛施設周辺補償事業	(68,200)	(34,098)	(34,098)	(10,916)	(32.0%)								(34,102)					(57,284)
1 いこいと学びの交流プラズマフェスタ道路整備事業	68,200	34,098	34,098	10,916	32.0%								23,182					34,102
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	(2,283,675)	(2,227,707)	(1,510,536)	(1,450,000)	(96.0%)				(715,549)	(2,158)		(2,158)	(55,968)					(118,126)
1 市民協働施設整備事業	100,324	98,845	48,051	48,051	100.0%								1,512					2,991
2 福祉科学習施設事業	844,432	844,432	607,136	607,136	100.0%								237,296					
3 子育て支援事業	96,487	96,487	50,000	50,000	100.0%								46,487					
4 農業農村整備事業	14,196	12,896	12,896	11,606	90.0%								1,290					1,300
5 漁港施設整備事業	73,000	72,500	65,250	65,250	90.0%								7,250					7,750
6 道路橋りょう施設整備事業	179,900	174,400	174,400	156,960	90.0%								17,440					22,940
7 河川・排水路整備事業	39,700	38,700	38,700	34,830	90.0%								3,870					4,870
8 公園整備事業	73,915	73,885	73,885	66,496	90.0%								7,389					7,419
9 文教施設整備事業	693,657	647,498	432,968	409,671	94.6%								214,430					69,556
10 教育振興支援事業	168,064	168,064											168,054					10
再編関連特別事業	(600,492)	(600,492)											(482,094)					(118,398)
1 安心安全対策事業	1,349	1,349											1,349					
2 子育て支援事業	347,428	347,428											347,428					
3 感染症対策事業	105,265	105,265											98,936					98,936
4 学校施設等整備事業	146,450	146,450											126,988					19,462
米空母艦載機部隊配備等特別事業	(1,905,112)	(1,899,422)	(1,361,415)	(1,346,251)	(98.9%)								(461,884)					(96,977)
1 安心安全対策	10,673	10,673	10,673	9,605	90.0%								1,068					1,068
2 基地周辺まちづくり事業	25,661	25,661											625					625
3 感染症対策事業	436,300	436,300	300,000	300,000	100.0%								75,802					60,498
4 地域医療推進	85,246	85,246	42,150	42,150	100.0%								43,096					
5 道路橋りょう施設	117,300	115,300	115,300	103,770	90.0%								11,530					2,000
6 河川・排水路事業	973,804	973,804	705,519	705,519	100.0%								253,285					15,000
7 公園施設	28,157	25,657	25,657	23,091	90.0%								2,566					5,066
8 にぎわい創出施設	28,932	27,742											27,742					1,190
9 教育施設	199,039	199,039	162,116	162,116	100.0%								36,923					
小計	6,530,560	6,425,025	4,569,355	3,544,979	77.6%								1,220,519					105,535
上記以外	(30,168)	(30,168)	(30,168)	(21,066)	(69.8%)								(9,102)					(9,102)
1 施設区域取得等事務委託金	2,860	2,860	2,860	2,860	100.0%													
2 騒音防止施設維持管理費	27,308	27,308	27,308	18,206	66.7%								9,102					9,102
合計	6,560,728	6,455,193	4,599,523	3,566,045	77.5%								1,659,527					105,535
国有提供施設等所在市助成交付金				(2,515,000)														
1 国有提供施設等所在市助成交付金				2,199,000														
2 施設等所在市調整交付金				316,000														
総計				6,081,045														

※前ページ「基地関係国庫支出金調」のA列の内訳が、当該D列となります。
 ※当表は、補助金及び交付金を直接充当する事業だけでなく、基金充当事業等も計上しています。

令和8年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区分	会 計 名	職員数 (人)	給 与			費 計	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当			
長等	一 般 会 計	2		21,000	10,027	31,027	5,127	36,154
議員	一 般 会 計	28	144,680		50,946	195,626	34,410	230,036
その他	一 般 会 計	42	23,707	15,189	24,813	63,709	3,086	66,795
特別	職 合 計 (A)	72	168,387	36,189	85,786	290,362	42,623	332,985
	一 般 会 計	(929)						
	一 般 会 計	1,055	1,589,729	4,388,343	3,939,502	9,917,574	1,819,809	11,737,383
一	後期高齢者医療	6		16,585	9,939	26,524	5,569	32,093
	国民健康保険	(12)						
	国民健康保険	21	22,392	85,657	63,707	171,756	33,228	204,984
般	介護保険	(50)						
	介護保険	42	115,301	157,114	137,566	409,981	76,339	486,320
	錦帯橋管理	7		30,827	22,320	53,147	10,763	63,910
職	市場事業	2		7,636	4,107	11,743	2,328	14,071
	特別会計	(62)						
	特別会計	78	137,693	297,819	237,639	673,151	128,227	801,378
一	一般職合計 (B)	(991)						
	一般職合計 (B)	1,133	1,727,422	4,686,162	4,177,141	10,590,725	1,948,036	12,538,761
総	計 (A) + (B)	(991)						
	総計 (A) + (B)	1,205	1,895,809	4,722,351	4,262,927	10,881,087	1,990,659	12,871,746

() は短時間勤務職員数の外書き

令和8年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中 増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	8,604,232	36,847	2,461,000	6,180,079
減債基金	3,559,152	19,285	682,231	2,896,206
国際交流基金	108,523	1,099	8,998	100,624
職員退職手当基金	500,625	2,499	318,000	185,124
公共施設等総合管理基金	5,581,183	47,745	388,603	5,240,325
鉄道経営対策事業基金	10,115	51		10,166
一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	421,785	2,103	30,000	393,888
ひとづくり・まちづくり基金	54,610	279	6,300	48,589
防犯設備基金	116,049	49,282	48,051	117,280
子育て支援基金	1,445,844	64,461	378,454	1,131,851
学校空調設備整備基金	23,017	100,441	40,014	83,444
日米交流基金	255,761	102,495	163,430	194,826
学校給食運営基金	967,928	10,355	157,699	820,584
いこいと学びの交流テラス運営基金	753,924	614,676	203,631	1,164,969
安心・安全な社会づくり基金	2,795	14	1,335	1,474
感染症拡大防止基金	6,130	302,679	79,452	229,357
ポンプ場整備基金	638,969	717,599	241,205	1,115,363
学校給食施設管理運営基金	197,715	121,251	119,992	198,974
基地周辺まちづくり基金	24,530	253	24,783	
看護師等確保対策基金	67,531	43,096	42,150	68,477
にぎわい創出施設整備基金	2,775,003	27,742		2,802,745
英語交流センター運営基金	66,757	43,194	35,827	74,124
社会福祉基金	1,553,023	15,155	32,400	1,535,778
水源かん養基金	5,236	28	847	4,417
旧真水苑解体等基金	223,889	22,240	80	246,049
森林環境整備基金	591,373	223,437	377,236	437,574
玖珂瀬田工業団地管理基金	8,088	54	2,978	5,164
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
ふるさと応援基金	407,355	201,890	180,557	428,688
伊藤進教育振興基金	44,093	229	3,377	40,945
学校施設整備基金	18,713	94		18,807
芸術文化振興基金	30,897	154		31,051
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	171,534	935	15,405	157,064
小 計 (一般会計)	29,286,442	2,771,663	6,044,035	26,014,070
国民健康保険基金	2,310,758	11,687	147,156	2,175,289
介護給付費準備基金	1,518,645	7,453	117,971	1,408,127
観光施設基金	75,699	1,435		77,134
錦帯橋基金	1,467,060	71,748		1,538,808
市場事業基金	137,073	777	25,026	112,824
駐車場基金	60,743	281	10,745	50,279
小 計 (特別会計)	5,569,978	93,381	300,898	5,362,461
合 計	34,856,420	2,865,044	6,344,933	31,376,531

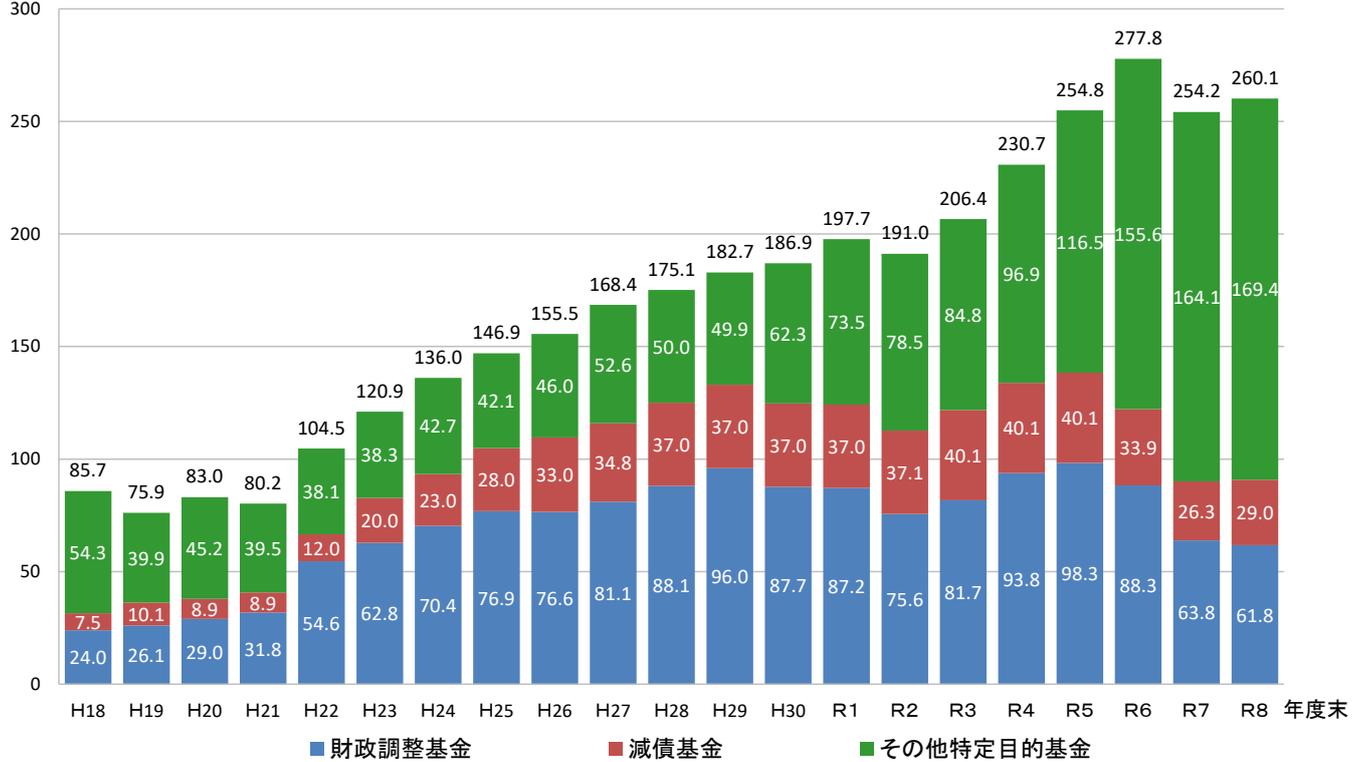
(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中 増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	923,699	4,000		927,699
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	928,699	4,000		932,699

億円
300

一般会計基金年度末現在高の推移



※特別会計の基金及び運用基金は除く。

※令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

令和 8 年 度 地 方 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計 名	令和 7 年度末 現在高見込額	令和 8 年度中増減見込額		令和 8 年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	61,640,924	3,757,600	6,019,701	59,378,823
特 別 会 計	1,225,990	11,100	221,242	1,015,848
周東食肉センター事業	783,297	5,200	94,333	694,164
市 場 事 業	442,693	5,900	126,909	321,684
合 計	62,866,914	3,768,700	6,240,943	60,394,671

主な財政指標

○財政分析指標

※地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模 (千円)	35,711,541	36,832,846	36,289,459	37,025,238	37,817,941
実質収支比率 (%)	3.3	6.5	6.5	2.9	2.8
財政力指数	0.576	0.561	0.553	0.542	0.542
経常収支比率 (%)	92.9	90.2	92.9	92.1	93.5

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値です。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標としています。

○健全化判断比率

※決算に基づく確報値による

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	3.9	4.2	4.3	4.5	4.5
将来負担比率 (%)	7.0	—	—	—	—

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。